

アジアの産業転換と人口

1 産業転換と人口転換

黒田俊夫

2 日本の産業転換と人口

岡崎陽一

3 東アジアにおける産業転換と人口転換

リージェー・チョー

4 東南アジアにおける人口転換と産業変動

ウォンベークム

5 中国の産業転換と労働力移動

王勝今・範力達

6 新しいアジアの労働力移動と資本投資

永山利和

1993年3月

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

アジアの産業転換と人口

1993年 3 月

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

はしがき

人類は重大な転換期に直面している。その中で特に重要な基本的課題は、世界人口の大半を占めている開発途上国がその異常に高い人口増加率を抑制し、そして経済発展を達成し、豊かな生活を達成できるかどうかということである。

私どもは開発途上国人口の大半を占めているアジアに焦点をおいて、人口転換と産業転換の関連の視座から現状分析と将来の展望を試みた。特に、めざましい人口コントロールと経済発展を達成し、世界経済の活性化に大きく期待されている東アジアと東南アジア諸国を分析の対象としてとりあげ、多くの専門家による学際的、国際的研究を行なった。

この総合的研究における重大な貢献の1つは、人口転換と産業転換の相互作用による開発の可能性とその実現の現状の指摘と、ある国における先駆的経験の波状効果の存在を明確にしたことである。

本研究においては、日本の最前線の専門家による研究と海外からの著名な学者の得がたい協力を得たことは、本書のすぐれた価値を立証しているといえよう。外国からの研究参加と論文の提出を戴いた次の3人の方々に厚く御礼申し上げたい。

Lee-Jay Cho 博士：ハワイ東西センター副総長

Won-Bae Kim 博士：ハワイ東西センター上級研究員

王勝今 教授：中国吉林大学社会学部長兼人口研究所長

終わりに、本書作成事業に当たり、多大なご支援をいただいた（財）日本船舶振興会（笹川良一会長）ならびに国連人口基金（ナフィス・サディック事務局長）に感謝申し上げます。

平成5年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 前 田 福三郎

目次

第1章 産業転換と人口転換	7
1 人口転換論の多元化	9
2 南北のブリッジ	10
3 人口転換の重層構造	11
4 家族計画政策独立効果の模索	13
5 人口転換と産業転換の新しい次元	14
6 人口行動と経済行動	15
第2章 日本の産業転換と人口	21
概説	23
1 戦前における産業転換と人口の関係	24
2 戦時期の産業構造と人口変動	25
3 戦後復興期の産業構造と人口問題	25
4 戦前水準への回復と人口転換	26
5 高度経済成長と産業転換	28
6 情報化, サービス化と労働力	29
第3章 東アジアにおける産業転換と人口転換	35
序論	37
アジア太平洋地域の経済的変動と人口変動	39
(1) GNPの成長と人口変動	39
(2) 産業転換と人口転換の相互作用	40
(3) 各国間の相互作用モデルの事例研究	43
(4) 東アジアとヨーロッパの比較	45
結論	46
第4章 東南アジアにおける人口転換と産業変動	53
はじめに	55

1 東南アジアの人口変動と産業変動	55
2 人口転換と産業転換との相互作用	57
3 地域的な相互依存と構造の変化	60
4 展 望	63
5 政策との関連	64
第5章 中国の産業転換と労働力移動	75
はじめに	77
1 都市と農村間の労働力移動と農業労働力の非農業化	77
2 第三次産業の発展と労働力転換	80
3 省間の人口移動と地域経済発展	80
むすび	84
第6章 新しいアジアの労働力移動と資本投資	
— 東南アジアを中心に —	91
1 世界の労働力移動とアジアの労働力移動	93
(1) 世界の労働力移動	93
(2) アジアの労働力移動	94
2 アジアの経済成長と「アジア労働市場圏」の形成	96
(1) アジアの経済成長	96
(2) 新しいアジア労働市場圏の出現	97
3 主要国の労働力相互交流関係	99

第1章 産業転換と人口転換

日本大学人口研究所名誉所長
黒田俊夫

1 人口転換論の多元化 —— 経済主体論からの脱皮 ——

産業革命以降の西欧の近代化—産業化、都市化、雇用形態のサラリーマン化、教育水準の向上等—と人口転換との関係については、すでに第2次大戦前から多くの人口学者、社会学者によってその体系化の試みがなされてきた。それは人口転換理論、あるいは人口転換仮説としてみごとな体系的な解釈の枠組が形成された。しかし、その基本的特徴は、出生、死亡の高水準から低水準への秩序の転換は、産業化を中心とする近代化の副産物としての理解にあった。筆者は、この西欧の歴史的経験を基礎としたこの人口転換論は、産業化を主体とする垂直的結果論である点にその特徴があると考えている。

いいかえれば、産業化を中心とした経済的、社会的近代化が生じなかったならば、人口転換も起こりえなかったということである。また、今日、多くの論者によって強調されているような産業転換と人口転換との相互補完的作用といった理解も、1960年代頃までの西欧的人口転換論者にはみられなかった。

第2次大戦後における日本の異例とも思われるような人口転換の達成、世界人口の大半を占める開発途上国における人口激増を契機とする人口政策論の登場等は、西欧的人口転換再検討という視点から世界の多くの専門家のみならず、国連機関等の国際機関の重大な関心をひきおこすこととなった。

その重要な問題点は、(1) 西欧的人口転換論は開発途上国に適用できるのか、(2) 西欧文化圏外のアジアの日本での人口転換経験は、どのような意義をもっているのだろうか、(3) 西欧の人口転換の歴史には存在しなかった人口増加抑制の人口政策は、人口転換論にどのような役割と位置を占めるのだろうか、といった諸点である。政策論という実践的立場からはいうまでもなく、理論的にも解明を要する重要、緊急課題となってきた。

そのような人口転換と産業転換についての再検討の積極的な専門家の試みは、次の3つの傾向となってあらわれてきた。それは人口転換論の多元化ともいえる。第1は、日本の人口転換が北と南を結ぶ橋の役割をもっているという考えかたである。第2は家族計画を中心とする人口政策が産業転換に対する牽引車の役割を果たすことが可能であるとする理解である。これは、産業転換を主体とする人口転換論、つまり産業転換が人口転換をもたらすという垂直論に対する逆の考えかたである。第3は産業転換と人口転換の平行説である。第1は、ある国あるいは地域における人口転換が、他の国あるいは地域に波及するという波及説である。

以上は、これらの3つの考えかたが必ずしも独立した過程ではなく、現実には重複しあう過程でもある。さらにまた第4として、人口転換の段階区分によって世界のすべての国を分類しようとする試みもみられる。人口転換は元来一種の段階説であるが、この段階を出生力（TFR）の水準によって区分するという純粹の形式人口学的方法である（UN：1991）。したがって、この場合、経済発展の段階とか人口政策（家族計画政策）の有無など一切考慮しない考えかたである。

2 南北のブリッジー日本の人口転換

第2次大戦後の日本における出生率、死亡率のわずか10年間における半減、そして先進西欧諸国の水準を達成したことは、西欧学界では驚異の事実であった。人口転換再検討の第1の衝撃となった。それは次のことを立証することになった。第1は、人口転換は西欧文化社会での唯一のユニークな現象でなく、他の文化社会においても適用可能であるという検証である。しかし、当初は日本の経験は例外であるとか、西欧の経験にほぼ類似するものであるとする見解が一般的であった（Davis1963：Taeuber1960）。

日本の経験は戦前の産業転換の進展にもかかわらず人口転換が緩慢であったが、その兆候を示していたことが（館稔：1967）、西欧の経験と類似あるいは同質のものであるという根拠である。しかし、現実には戦後めざましい人口転換、特に出生力転換が戦争によるものとはいえ、極端な窮乏状態の中で出生コントロールが行われたという事実がある。経済復興、経済成長の始まる以前に人口転換が達成されているということが第2の特徴である。いいかえれば西欧の経験のように経験成長にともなう長期にわたる人口転換が発生したのではなく、日本の人口転換と産業転換との間の期間は短かったとはいえ、産業転換以前の経済的窮乏の中で人口転換が達成されたことは特に留意すべき点である。日本の場合、人口転換、特に出生力転換に際して政府の出生力抑制政策が、西欧のように全く存在しなかったかどうか、また次第に積極化するに至った開発途上国にみられるような人口政策があったかどうかについてはかなり微妙である。日本の場合、政府の積極的な人口抑制政策は必ずしもなかったともいえるが、国民の間の自分の意思にもとづく墮胎の激増傾向に対して、1948年に早くも優生保護法の制定1949年における人工妊娠中絶の自由化に等しいような緩和政策は、出生ブーム時における政府の政策であり、また積極的な家族計画の奨励施策は、やはり政府の人口政策の存在をみとめざるを得ないであろう。

このような日本の戦後における生活の困窮、墮胎、人口政策、人口転換の図式は、その後のアジアの開発途上国における人口転換の先駆的経験の役割を果たしている。事実、日本の人口転換完了後、若干の期間を経て香港、シンガポール、台湾、韓国といった周辺諸国や地域において人口転換が急速に進展していった。筆者はこの人口転換の伝播の過程を「人口転換波及説」と呼んだ（黒田：1968）。

日本の人口転換の経験は、上述の如く、西欧的経験に近いものというよりも、アジア的、開発途上の特徴をもったものとして、その経験が積極的に取り上げられ、それぞれの国の経済的、社会的、文化的特性に合致した人口転換が早く達成され、それが産業転換の達成に直接貢献していく努力が要請される。日本の国際的協力における重要な分野としての人口転換に新しい関心が、日本政府や専門家に持たれることが切望される。ここにこそ、南北の橋渡し役としての日本の重大な国際的役割と責任があるといえよう。

3 人口転換の重層構造

1947年から1957年の10年間にかけたの異例的な速度で達成された日本の人口転換は、間もなく東アジアや東南アジアの諸国によって引き継がれていった。人口転換の最終段階への開始時期を例にとると、日本は1947年であったのが、香港では14年後の1961年、シンガポールが17年後の1964年、中国が22年おくれで1969年を始点としており、特に興味深いことはこれらの国や地域の出生率低下が日本とは全く同じ10年間で半減していることである（小川：1989、黒田：1990）。

シンガポールおよび香港は、中国を除き人口転換を完了したとあってよいが、さらにその他の東アジアとアセアンの諸国は人口転換のそれぞれ異なった段階にあって完成に向かって進んでいる。それぞれの国の経済的、社会的、文化的条件と人口政策的努力の結果として異なった人口転換の段階にあり、重層構造を示している。

このような重層構造を人口転換指数によって示すと、表1の如くである。また、人口転換指数と経済発展の段階を反映する1指標として1人当たり国民所得を比較してみたものが表2である。

東アジアでは日本、香港、台湾、韓国はほぼ出生力転換を完了し、TFRは置換水準をはるかに下回っている。平均寿命もすべて70歳代の水準にある。したがって、人口転換指数も韓国を除いて1.00ないし1.00に近い高い指数を示している。台湾と韓国との間のDTIの開きは、

平均寿命のかなり大きい差によるものである。東アジアではモンゴルの0.5を除くとそれぞれ高いDTIを示し、人口転換の完成に接近しつつある。

しかし、東南アジアでは各国間のDTIの開きはかなり大きい。興味深い点は、フィリピンの0.63を最低とし、最高のシンガポールの0.90を頂点とし、この間に各国が秩序立った序列で人口転換の過程を進んでいることである。みごとな重層構造を示していることが注目されよう。

このような人口転換の重層構造は、これに対応する経済的、社会的発展の異なった重層構造と共に、今後の相互補完的機能をもって人口転換と産業転換の加速化に貢献することが期待される。この点については後に触れることとする。

表2はこの人口転換指数と経済発展の指標としての1人当たり国民所得を示したものである。事例が少ないため、両者の相関関係を統計的に立証することはできないが、1つの傾向としては、人口転換の高い指数と1人当たりの高所得との間に関係がありそうだということがうかがえる。このことは、人口転換における西欧の経験と一致することを示唆している。経済の発展と共に国民の生活水準が上昇し、その結果やがて出生率や死亡率の低下があらわれてくる、という経験である。しかし、表2から別の傾向の存在することを示唆している。それは、たとえば中国である。中国の人口転換指数は0.9に近いにもかかわらず、1人当たり所得はわずか370米ドルであって、日本の1人当たり所得の1.5%、台湾の5%にすぎない。また、中国のこの1人当たり所得はインドネシアの3分の2で、その開きはそれほど大きくないのに、人口転換指数では、中国は0.9に近いのに対し、インドネシアは反対に中国の77%にすぎない。インドネシアの1人当たり所得は570ドルでフィリピンの730ドルより少ないにもかかわらず、人口転換指数では反対にインドネシアの方で高くなっている。しかし、インドネシアとフィリピンのように、これら2つの指標の差がそれほど大きくないことは、統計上の誤差をも考慮に入れると、明確な結論を出すこと自体困難である。

しかし、いずれにしても、西欧の経験が示すように、経済的発展あるいは産業転換が顕著であるほど人口転換もめざましいという傾向は否定できないと同時に重要なことは、中国の例の示す如く、顕著な産業転換が先行しなくても人口転換は可能なのではないかという事実である。人口転換の主流である出生力転換は適切にして強力な出生力抑制政策一家族計画政策とプログラムがあれば、著しい産業転換がなくても、あるいはそれに先行して達成が可能であるという可能性である。

西欧文化圏外の日本の出生力転換の経験と共に、開発途上国の人口転換の可能性についての理論上、政策論上の重大な課題がここに潜んでいる。

4 家族計画政策独立効果の模索

低開発の下で異常に高い人口増加率をみせる開発途上国では、なによりもまずこの高い人口増加率を抑制する必要に迫られた。しかし、他方において出生力を緩和させるもっとも重要な手段である家族計画の一般大衆への普及は決して容易ではない。開発途上国自身のみならず、家族計画の普及に乗り出した国連、先進諸国にとって、経済的社会的開発のおくれた条件下において、家族計画の国民的普及と出生力低下は可能であろうか、といった深刻な疑問が一般的であった。それは、いうまでもなく西欧の人口転換の歴史にはなかった全く新しい経験であったからである。

この問題について実証的な観点から注目すべき分析を行ったのが、Mauldin と Berelson の共同研究である (Mauldin and Berelson, 1978)。多くの開発途上国について、開発指標と家族計画プログラムの強度指標の2つの指標水準を作成し、1965～80年の普通出生率低下割合の比較研究を行った。その結果は次の如く要約することができよう (阿藤, 1990)。

- (1) 開発水準が高いほど出生率の低下度合が大きい
- (2) 同じ開発水準の下では家族計画プログラムの強度が強いほど出生率の低下度合が大きい。
- (3) しかし、開発水準があまりにも低い国々では強力な家族計画プログラムを実施している国はない。

また、このような開発指標と家族計画プログラム指標をとり入れた国別データに基づく多変量解析的研究が多く行われており、家族計画プログラム指標は開発指標とは別に独自の出生抑制効果を持つことが明らかにされている。

どのような経済的、社会的条件下においても、家族計画プログラムが実施された場合、おそかれ早かれ、あるいは効果の大きい、小さいは別として、その効果はあらわれてくるものと予想されよう。ここで問題は先進国の経験にみられたような開発がなければ、出生力低下はおきえないかどうかにある。多くの経済開発論者は「開発なくして、出生力低下はおきえない」、「開発こそ最善の家族計画である」といった経済論からすれば、家族計画政策は金の無駄使いということになる。しかし、開発が進展していること自体が、かつての西欧の経験のように、出生力転換を促進する役割をもっていることはいうまでもない。重要な点は、開発の度合に関係なく家族計画政策という出生力抑制政策に独自の効果があるかどうかという

ことである。

この点すでに Mauldin 等の実証分析によって独自の効果の存在が指摘されるに至っているが、さらにアジア地域について若干ふれておこう。

第1は、すでに前にふれた如く中国の事例である。また、中国の省別にみた経済社会開発水準と出生力低下において、筆者は開発のおくれた四川省と、開発の進んでいる東北3省の出生力の比較を行った。産業化、都市化、識字率等において著しく劣っている四川省の出生力が東北三省のそれに比較して、低水準であり、かつ低下速度の早かったことが、もっぱら四川省の家族計画の宣伝、普及の際立った努力によるものであることを指摘した（黒田，1990；Freedman，1983，1988）。一国の州別データから家族計画プログラム指標が独自の出生率抑制効果をもつことがインドにおいても立証されている（King，1974）。インドのKerala州が経済的、社会的にそれほど発展していないにもかかわらず、家族計画の高い実行率、晩婚等によって出生率低下が著しいことは広く知られている事実である（Rajan，1989）。

5 人口転換と産業転換の新しい次元

人口政策を開発政策の一環として取り上げる必要性のあることは、国連の会議や公式文書において強調されてきたが、人口転換と産業転換の相互補完性、あるいは人口転換の国際的な多様な段階の存在がもっている波及効果について実証的に明快に初めて分析したのはハワイ東西センターのCho副総裁である（Cho，1985，1989）。

特に、Choは東アジアに焦点をおいて人口転換と産業転換の相互作用—国際間のみならず国内の地域間についても同様のモデルを作成した。その要旨は次の如くである。

第1に、経済発展と人口転換の段階の多様性の存在は有利な相互作用を可能にするということ。

第2に、地理的に接近しあっていること。

第3は、文化的類似性の存在していること—たとえば儒教文化のような、教育の重視、勤勉・節約の精神、立身出世のための競争心といった価値観—

今までの人口転換理論の1つの重要な欠点は出生力低下を促進したり、あるいは反対に阻害したりする文化的要因の役割が無視されてきた。たしかに、西欧の人口転換の経験においても明らかであったように、経済的、社会的変数が出生率低下の条件となることはいうまでもないが、人口学的行動に対する経済社会的開発の影響のみを主張する一方的通行論は、今

日では受け入れ難い (APDA, 1989)。

地理的、文化的要因に加えて貿易面における相互依存性や人口交流の増大は、近隣諸国間における経験の相互的影響が生ずるのも当然予想される。そのような経験の中には出生力行動といった人口要素も含まれるであろう (Cho and Martin, 1990)。たとえば、ある国の人口増加率が低下し、経済成長が加速化し、高度化してきた時、人口転換や産業転換がおこなわれているが、低賃金労働力が豊富であり、また望ましい投資機会が予想される近隣諸国に着目するようになるであろう。このようにして、投資を受け入れる開発途上国では、人口転換に直接、間接影響を与えるような幾多の変化が発生する。農業、工業の両部門においては、資本の流入によって労働の限界生産物は増大し、そしてまた雇用や労働の生産性が増大し始める。女性の雇用機会は増大し、賃金もまた上昇するであろう。女性が家庭外で働く機会が増大し、賃金も増大してくると、子供を生み育てる機会費用は増大することになる。労働市場では高度の専門技術者に対する需要が高まるにしたがって、子供の教育に対する親の期待は強くなり、教育投資は増大する。子供の数よりは子供の質がはるかに重大な価値観となる。このようにして、子供に対する高い教育水準への期待と共に出生率は低下し始める。国家間の相互作用は多くの国々に普及し、波状効果を作り出すこととなる (Kim, 1992)。

以上のようにして、人口転換の多様性と経済発展の諸段階にみられるアジアの人口学的、経済的重層構造の存在は、現在なお人口転換と産業転換のおこなわれた段階にある国々の将来の望ましい人口変動と経済変動をもたらす前兆として期待されるであろう。

6 人口行動と経済行動

出生、死亡は人口学的再生産行動と呼ばれる人間のもっとも基本的な行動の一部である。経済行動は人間が生存していくための基本的行動であり、そしてまた人間の生活行動の他の半面である。人間の生活行動を構成するこの2個の基本的行動は、それぞれ人間不在の integral part である限り、相互作用は不可分であり、かつ両者の間にあるバランスが必要であることも理解されよう。

これらの2種類の行動のマクロ的表現としての人口転換と産業転換が相互作用であり、相互補完的機能をもっていることも、その性質上当然である。しかし、人口転換の過程は決して単純ではなかっただけに、その一方通行ではなく両面通行であることはなかなか理解されなかった。

さらに、重要な点は、人口転換と産業転換とが相互補完的、相互作用的であるばかりでなく、国から国へと横断的に、また国内においてもある地域から他の地域へ波及して効果がみられるという事実である。それは特に、日本での経験を起点とした東アジア、アセアンへの波状効果にみられる。出生力抑制、家族計画といった理念、観念、価値観の波及である。Ideationの転換ともいわれる（Freedman, 1991, 黒田, 1992）。

このようなideationの普及は、共通の、あるいは類似した伝統的文化を共有したり、また歴史的、地理的に近接しているような場合、容易に、そして早い速度で可能であることも重要な事実として注目される。しかし、たとえ文化の差異はあるとしても、政策あるいは政治上の理由の影響は当然としてもおそかれ早かれ、近隣諸国へ波及していくことも十分予想される。そのような傾向はすでにアセアン諸国にあらわれている。

ここで、政策的に重要なことはアジアにおいていち早く人口転換を達成した日本と他地域との協力である。また、すでに人口転換を達成しているアジアの国々が、人口転換のおくれた地域との協力に対する日本の連帯援助といったことも日本の重要な国際的貢献となろう。

参考文献

Ato, Makoto 1990 "Sekai no Shusshoritsu no Doko to Mitoshi" (Fertility Trend and Prospects in the World) in "Jinko Niokunin no Nihonretto-Kozo ni kansuru Chosahokokus ho (Survey Report on Japan Archiperago Vision in terms of Population of 200 millions) Study Committee of Economic Region with 200 Million Population.

Asian Population and Development Association 1989 "Demographic Transition and Development in Asian Countries" Tokyo.

Cho, Lee-Jay 1993 "Economic Integration in Northeast Asia" paper prepared for Nihon University International Symposium on Economic and Social Development in East Asia : Policies, Management and Population, January 26-29, TOKYO.

Cho, Lee-Jay 1989 "Asia-Taiheiyo no Keizai Hatten to Jinko-Tenkan" (Economic Development and Demographic Transition in Asia-Pacific Region). Jichosha, TOKYO

Cho, Lee-Jay and Janis Togashi 1985 "Industrial Transition and Demographic Dynamics of the Asia-Pacific region, paper presented at the Fourth Parliamentarians Seminar on Populations, Resources, and Development, Hokkaido, Japan

Cho, Lee-Jay and Linda G. Martin 1990, "Foreign Investment and Demographic Dynamics of the Asia-Pacific Region" *Asian Economic Journal*, IV.

Davis, K. 1963, "The Theory of Change and Response in Modern Demographic History"

Population Index, vol.29, No.4, October.

Freedman, Ronald et al, 1988, "Local Area Variations in Reproductive Behavior in the People's Republic of China, 1973-1982." *Population Studies*, 42 : 39

Freedman, Ronald et al, 1983 "Education and Fertility in Two Chinese Provinces : 1967-1970 to 1979-1982" *Asia-Pacific Population Journal*, vol.3, No.1, March

Freedman, Ronald, 1991, "Foreward" in "Fertility Change in Contemporary Japan" by R.W. Hodge and Naohiro Ogawa, The University of Chicago Press

King, Timothy et al, 1974, "Population Policies and Economic Development" Johnes Hopkins University Press

Kim, Won Bae 1992 "Demographic Transition and Industrial Change in Southeast Asia" in "Sangyo-tenkan to Jinko" (Industrial Transition and Population), Association of Population and Development in Asia (APDA), 1993 (forthcoming)

Kuroda, Toshio 1992 "Nihon no Jinko Tenkan-Kokusaiteki Igi to Koken-" (Demographic Transition in Japan and Its International Significance and Contribution) in "Population of Japan-Road toward Fertility Reduction" Population Problems Research Councils, Mainichi Newspapers

Kuroda, Toshio 1983 "Nihon Jinko no Tenkan-Kozo" (revised) (Transitional Structure of Japanese Population) Kokon Shoin.

Kuroda, Toshio 1968 "Nihon Jinko no Bunseki" (Analysis of Japanese Population) Ichiryu Sha

Kuroda, Toshio 1990 "Overviews of Issues and Problems of the Elderly, paper presented at the UNFPA Supported Project" RAS/88/POI Seminar on Population Aging, Singapore, Nov. 16-24.

Kuroda, Toshio 1993 "Multi-stages of Demographic Transition and Development Strategy in East Asian Region" presented at the Nihon University International Symposium on Economic and Social Development in East Asia : Policies, Management and Population, January 26-29, TOKYO

Mauldin, W. Parker and B. Berelson 1978 "Conditions of Fertility Decline in Developing Countries, 1965-75" *Studies in Family Planning*, Vol.9, No. 5.

Ogawa, Naohiro 1989 "Population Change and Welfare of the Aged," NUPRI Reprint Series NO.32, Nihon University Population Research Institute, TOKYO.

Rajan, S. Irudaya 1989 "Aging in Kerala : One more Population Problem?" *Asia-Pacific Population Journal*, vol.4, No. 2, June.

Tachi, Minoru 1967 "Jinkotenkan Katei Kare mita Nihon no Kindaika (Modernization of Japan viewd from the Demographic Transition Proccsc) in "Hijikata Seibi Hakushi Kijn Kinen Ronbunshu" (Collection of Papers Contributed in Commemoration of 77th Birthday of Doctor Hijikata Seibi)

Taeuber, I.B. 1960 "Japan's Demographic Transition Re-examined" *Population Studies*, vol. XIV, No.1, July.

表1 東アジア、東南アジアの諸国における人口転換指数

国あるいは地域	合計特殊出生率 (TFR)	出生時平均余命 (年)	人口転換指数 (DTI)
東 ア ジ ア			
日 本	1.5	79.0	1.00
香 港	1.2	77.9	0.99
台 湾	1.7	73.8	0.93
韓 国	1.8	70.6	0.88
中 国	2.2	70.9	0.88
北 朝 鮮	2.4	70.7	0.85
モ ン ゴ ル	4.7	63.4	0.54
東 南 ア ジ ア			
シンガポール	1.8	74.5	0.90
タ イ	2.2	68.1	0.85
マレーシア	3.5	70.7	0.75
インドネシア	3.0	60.1	0.68
フィリピン	4.0	64.9	0.63

資料：合計特殊出生率および出生時平均余命は“1992 ESCAP Population Data Sheet”ただし、台湾（1989）は Statistical Yearbook of the Republic of China 1991 による。

備考：人口転換指数（demographic transition index）は次の式による

$DTI = 0.5 \left[\frac{(7.6 - TFR)}{5.5} \right] + 0.5 \left[\frac{1 - (79 - e_0)}{36} \right]$ TFR は Yemen の 7.6 を最高とし、低下して置換水準の 2.1 に達するものと仮定。出生時平均余命はそれぞれの国の平均余命が最高 79 年（日本）に到達するものと仮定。TFR が置換水準およびそれ以下に達した時の人口転換貢献度を 0.5、また出生時平均余命が 79 年に達した時、その人口転換貢献度を 0.5 と仮定してある。

表2 東アジア、アセアン諸国の人口転換指数と1人当たり国民所得

国あるいは地域	人口(100万) 1992	人口転換指数	1人当たり国民所得 1990 (米ドル)
東 ア ジ ア			
日 本	124.2	1.00	25,430
香 港	5.7	0.99	11,490
台 湾	20.5*	0.93	7,332*
韓 国	43.7	0.88	5,400
中 国	1,188.0	0.88	370
北 朝 鮮	22.6	0.85	—
モ ン ゴ ル	2.3	0.54	—
東 南 ア ジ ア			
シンガポール	2.8	0.90	11,160
タ イ	57.8	0.85	1,420
マレーシア	18.6	0.75	2,320
インドネシア	184.4	0.68	570
フィリピン	65.2	0.63	730

資料：“1992 ESCAP Population Data Sheet” ただし、台湾(*)は世界銀行の“World Development Report 1992”

備考：人口転換指数は表1から。

第2章 日本の産業転換と人口

日本大学法学部教授
岡崎陽一

概 説

人口と経済社会との間には密接な相互関係が存在することは改めて述べるまでもない。本章では、その関係を産業転換の側面について分析する。この場合、産業転換とはなにかについてあらかじめ説明しておく必要があるが、ここでは産業転換を産業構造の変化という意味でとらえ、さらにそれを就業者の産業配置の変化という指標でとらえることにする。また、産業転換と人口との関係も実際は多岐にわたるのであるが、ここでは産業転換と人口動態との関係、ならびに産業転換と人口の年齢構成の変化との関係に焦点を当てた分析を行うことにする。

さらにまたこの分析を、どの期間について行うかが1つの問題であるが、ここではわが国において出生率低下が始まった1920（大正9）年から現在までの期間について分析を行いたいと思う。いうまでもなくわが国の近代的発展は1868年の明治維新に始まり、その後、政治、経済、社会の各分野において著しい変化を生み出したのであり、本来ならその全期間について分析を行うべきである。しかし、本章では1920年以降に期間を限定した。

そこでまず、1920年以降における産業転換と人口動態がどのような推移をたどったかを概観しておきたい。就業者に焦点を当てた産業転換の1つの指標として第1次産業就業者割合をとり、人口動態の指標として普通出生率をとる。それぞれの推移を図1に図示した。就業者割合と出生率の目盛りが異なることに注意すべきであるが、それにしても、両指数はほとんど完全に平行して動いていることがわかる。産業転換と人口動態の間には、密接な相互関係が存在するということができる。

しかし、グラフを注意深く見ると、第2次大戦を境にしてそれ以前と以後との間に、1つの断層があることに気がつくであろう。戦前は転換のテンポが比較的緩やかであったのに対して、戦後はテンポが急速になったことである。このことからみて、産業転換と人口の関係を考える場合、戦前から現在までを一本調子な関係としてみるのではなく、いくつかの異なった段階としてとらえなければならないことがわかる。言い換えれば、戦前と戦後の間、さらに戦後についても高度成長期と低成長期の間には、重要な違いがあるのであって、それは産業転換と人口との関係にも当然反映しているであろう。

1 戦前における産業転換と人口の関係

明治維新当時、人口・労働力のおよそ8割が農村あるいは農業に配置されていた。その後の工業化の進展とともに、この配置はしだいに変化した。1920年にはすでに第1次産業就業者の割合は54%まで下がっていた。そして図1に示されているように、1930年、40年と、その割合はさらに低下を続けた。

しかし、就業者の実数をみると、第1次産業就業者数はほとんど変化していなかった。1920年に第1次産業就業者数は1,467万人であったが、30年に1,471万人、40年に1,439万人とわずかに減少しているものの、それはきわめて小幅な減少にとどまっていた。

明治維新後、工業化が順調に進展し、明治時代後期には工業国としての基礎が確立されたなかで、第1次産業のウエイトはかなり高く維持され続けていた。このことはわが国の産業転換の特徴として早くから指摘されてきたことである。この特徴の意味するところは、要するに、農業部門を近代的な工業部門の発展を底辺において支えるものとして温存し、この部門から食料と労働力の安定した供給を得たことにあるということができる。

このような戦前の産業転換の特徴は、ここでのテーマである人口動態と密接な関係をもっている。伝統的な農業部門が長く温存されたという事実は、出生率を前近代的な高水準に維持し、そのなかから工業部門に対して労働力を供給することを可能にした。人口転換論によれば、わが国にかぎらず、ほとんどすべての先進国の近代的発展において、出生率と死亡率がともに高い前近代的段階から出発して、まず死亡率が低下を始め、かなりの時間的遅れをもって出生率が低下を始めるという経過をたどってきた。わが国の場合も、このような人口転換経過をたどったのであるが、長く農業部門が温存されたために、出生率は1920年頃まではっきりとした低下傾向を示さなかった。1920年ごろから徐々に出生率は低下し始めた。それは都市において出生率が低下したこと、またしだいに都市に人口が集中したことによって生じたものである。しかし、依然として農村人口の割合が大きかったこと、また農村の出生率が高かったために、国全体の出生率はまだしばらくのあいだ高いままであった。

2 戦時期の産業構造と人口変動

1940年から1945年までの期間は、戦争の影響が大きい特別な一時期であった。産業構造は戦争目的のために大きく変貌させられ、第2次産業就業者の増加が著しかった。1940年、第2次産業就業者数は844万人で1930年の600万人と比較して40%以上も増加していた。就業者総数に占める割合も1930年の20%から40年には26%に高まっていた。戦時体制の強化とともにこの傾向はますます強まった。図1で1940年に第1次産業の就業者割合が低下しているが、それは長期的趨勢を示しているというよりは、むしろ一時的な戦時体制の影響をあらわしているとみるべきであろう。

他方、出生率に対しても、戦争の影響は避けられなかった。1930年以降、普通出生率は1934年を除いて37年まで人口1,000人対30のレベルを上回っていた。しかし、37年に本格的な戦時体制に入ってから、出生率は30を割るようになった。このことを憂慮した政府は、出生率低下を防ぐための施策をとった。その結果41年から43年まで、ふたたび出生率は30を超えるようになった。このことを考えると、図1において出生率が1930年から40年まで低下をしているのは、産業構造の場合と同様に一時的な戦争の影響によるものとみるのが適当であろう。

3 戦後復興期の産業構造と人口問題

1945年からの数年間は、もっぱら、日本経済の建て直しと復興のために費やされた。

1950年にはまた戦後の混乱が続いていた。当時、第1次産業就業者数は1,748万人で、40年の1,439万人と比べて21%も多かった。就業者総数に占める割合も48.5%で、40年の44.3%よりかなり大きかった。これに対して、第2次産業就業者は実数、割合ともに減少していた。第3次産業就業者は実数、割合ともに増加していたが、増加の幅は小さかった。

就業者総数は1940年から50年までの間に350万人あまり増加していた。この間の第1次産業就業者の増加は300万人あまりであり、要するに、この間に増加した就業者の大部分は第1次産業に収容されたのであった。

1940年当時の日本の総人口はおよそ7,190万人であったが、1950年には8,320万人となり、この10年間に1,000万人以上の人口増加があった。それには2つの原因が働いた。1つはこの間に多数の軍人・軍属ならびに民間人が海外から引き揚げてきたことである。もう1つは戦後に起こったベビーブームのために、かなりの数の自然増加があったことである。

戦争によって疲弊していた日本経済には、多数の人口・労働力を受け入れる能力がなかったため、その大部分を農村ないしは農業において引き受けざるをえなかった。

戦前から人口問題はわが国にとって大きな問題であったのであり、過剰人口問題は戦争の1つの原因であったと考えることができる。それにもかかわらず、敗戦後の困難な時期に戦前以上に多くの人口を扶養する必要にせまられたわけであるから、そこはきわめて深刻な人口問題が起こった。

4 戦前水準への回復と人口転換

戦後の新しい政治的・経済的条件のもとで、経済はしだいに復興し、1955年にはたいいていの経済指標が戦前水準（1934—36年）に回復し、あるいはそれを上回る状態になった。たとえば、戦前水準を100とする1955年の指数は、工業生産は158、農業生産は148、1人当たり実質国民総生産は105というところにあった。

しかし、1955年には第1次産業就業者数は1,629万人で、就業者総数の41.1%を占めていた。その実数は1950年と比べてやや減ったとはいえまだ戦前より多かつたし、総数に占める割合もまだ40%を超えていた。それゆえ、1950年代中頃の状況は、まだまだ楽観を許さないものであったといえる。

とくに失業あるいは潜在失業といった雇用問題についての不安が大きかった。このような状況を反映して、人口問題審議会は1955年に「人口収容力に関する決議」を行い、1958年には「潜在失業対策に関する決議」を行った。当時の労働力人口の増加とその後に予想される労働力人口の増加について、1959年『人口白書』は次のように述べている。「年々の追増労働力は、戦前は約30万余であったのに対し、戦後の1950—55年期にはその2倍をこえる70万余にふえており、そして現在1955—60年期は毎年85万で2.7倍という肥大期にある。しかし、さらに1960—65年期をみると年平均100万をこえ、戦前水準の3倍をこえる大きさに達する。この増勢は、1965年をほぼ峠としてその後は遞減傾向に転じはするが、1965—70年期はまだ現在とかわりなく、その後の1970—75年期に至ってはじめて現在よりやや緩和される形とな

る。それでも、まだ戦前水準の1倍半の労働力が毎年追加される勘定である。われわれは今後の10年余の間、労働市場が異常な圧迫をうけることを覚悟してかからねばなるまい。」(30-32ページ)

このように労働力人口が増加する原因は、戦前の多産時代に産まれた規模の大きい世代が、順次、生産年齢人口に繰り込んで、労働市場に参入してくることにある。したがって、それは既定の事実であり、労働力率を大幅に引き下げることができるのならともかく、なみたいていこのことでは解決することのできない問題である。これに対するただ1つの方策は、経済成長率を高めて、雇用機会を大幅に増やすことである。

1960年11月に打ち出された「国民所得倍増計画」は、いくつかの狙いをもって策定されたものであるが、その1つに雇用問題の解決があったことはいうまでもない。周知のとおり、この計画が日本経済に与えた影響はきわめて大きく、国民経済の量的拡大だけでなく、経済の内容にも画期的な変化をもたらす結果になった。

他方、人口の変化をみると、1950年から1960年にいたる10年間には、注目すべき大きな変化があった。1947年から49年の3年間はベビーブームの年で、年々260万ないし270万の出生が記録された。これは戦時中から繰り延べられた結婚と出生が集中したために起こった一時的な現象であった。しかし、当時は国民生活は著しく貧困であり、基本的な生活資料である衣食住もままならない状態であった。したがって一般の人々の心の中に過剰人口問題の意識は十分に浸透していた。それは、1948年に「優生保護法」が制定され、人工妊娠中絶が合法化される途が開かれるより前に、すでに多数の闇中絶が行われていたことに示されている。

「優生保護法」が制定され、つづいて家族計画普及運動がひろまったのにつれて、出生率は急速に低下した。その状況は図1にもはっきりと表れている。急速に減少した出生数がいったん底を突いたのは1957年であったが、その年の出生数は157万であり、ベビーブーム時の260万以上と比べて100万以上の落差となった。出生率は1957年に人口千人につき17.2で、これをベビーブーム時の34.3と比べると半減していた。こうして戦前の平均子供数5人という多産のパターンから戦後の平均子供数2人という少産のパターンへの転換は、戦後10年ほどの短期間に達成された。その原因は、いくつか挙げられるが、すでに述べたように、戦前から一部の地域と社会階層において出生制限が行われていたこと、これが戦後の自由な社会環境のなかで広く国民にひろまったこと、戦後の厳しい生活状態のなかで出生制限は国民にとって生活防衛上必要であったこと、また避妊と中絶に対するアクセスが容易になったことが主な原因であった。

けっきょく、平均子供数2人の出生パターンは、高度経済成長が始まる前に達成されたの

であるが、その後およそ20年間、1970年代半ばまで持続した。

5 高度経済成長と産業転換

「国民所得倍増計画」は、10年間に国民所得を2倍にすることを目標に、年率7.2%の成長を続けるという計画であったが、この計画が発表されると経済の実績は計画を上回る速度で成長した。表1によれば、実質国民総生産の対前年度伸び率は1960年度に12.5%で、その後1969年度まで、3つの年度を例外として、毎年10%をこえる高度成長を続けた。第2次産業を中心とした高度成長が続くなかで、労働力に対する需要も大幅に拡大した。とくに雇用者の伸びが著しかった。他方、労働力の供給状況を労働力人口の伸び率でみると、さきに『人口白書』で引用したとおり、1960年代中頃にかけて年率2%に近い伸びをみせた時期があったが、それにもかかわらず、労働力需要の伸びははるかに大きかった。

1960年代に始まった高度経済成長はわが国の産業構造を大きく転換させたが、その過程において、労働力需給関係にも決定的な影響をあたえた。戦前以来の恒常的な労働力過剰の状態から労働力不足の状態への転換を誘導し、そのプロセスにおいて農業ないしは農村の役割にも大きな変化をもたらした。

その1つは、第1次産業就業者の減少に見ることができる。1960年にその数はおよそ1,440万人で戦前とはほぼ同数であったが、65年には1,186万人、70年には1,015万人となり、75年には1,000万人を切るようになった。就業者総数に占める割合も急速に低下した。1960年の32.7%から、65年に24.7%、70年に19.3%、75年には13.8%となっている。

戦前、農村人口は高い出生率を背景にして豊富な人口供給力を維持していた。そのなかから農村生産に必要な一定数の労働力を確保し、残りを農業以外の部門に提供するという役割をはたしていた。このような関係は戦後も高度経済成長が始まるまで続いた。しかし、高度経済成長はこの関係を完全に取り崩してしまった。それには次の2つの原因が働いた。1つはすでに述べたように、第2次産業を中心にした成長産業の著しく高い成長が長期間にわたって持続し、労働力に対する著しい超過需要が発生したことである。もう1つは、高度成長がもたらした国民の生活水準の向上が、都市だけでなく、農村においても出生率の低下を誘発したことである。戦前1930年、府県別標準化出生率は東京23.9（人口1,000人対）、大阪22.1に対して、青森45.0、宮崎35.3であり、都市と農村の出生率の差は大きかった。1955年には東京12.0、大阪12.6、青森22.5、宮崎21.4で、全体として出生率は低下していたものの、都

市と農村の差は大きいままであった。しかし、1965年になると東京14.2、大阪15.8、青森18.3、宮崎17.3という状態で、出生率の差はきわめて小さくなっている。

労働力の供給条件は、その背後にある人口条件の変化に加えて、労働力率の変化によって大きく影響された。この期間に関するかぎり、その最も重要な変化は進学率の上昇による若年層の労働力率低下である。1955年当時、15-19歳（男女計）の労働力率は52.2%であったが、65年には38.1%、75年には22.9%と、この間に半分以下の水準に低下していた。

その結果、労働力の年齢別にみた増加と年齢構成は大きく変化した。表2に示されている通り、15-19歳と20-24歳の若年労働力はその絶対数が減少していた。ただ、『人口白書』に予想されていたとおり、中年労働力はかなり増加していた。こうして、労働力人口全体の増加が鈍化し、またその年齢構成の中高年化をもたらした。

高度成長によって誘発された急速な産業転換は、人口・労働力の地域的配置の転換をともなった。府県間人口移動数は1950年代中頃には1年間に200万人台であったが、60年代には300万人台に、70年代には400万人台に増えた。その大部分は東京、大阪、名古屋など高度経済成長の舞台になった三大都市地域への人口・労働力の移動であった。これら三大都市地域への転入超過数は1960年代初めに最大になり、1年間に60万人を超える状態であった。

地域間人口移動の中心となったのは、学校を卒業して、新規に就業する、身軽で移動しやすい若い人口であり、とくに農村的な地域から経済成長の中心となった工業地域に向かって移動する人達であった。その結果、これら三大都市地域への人口集中が急速に進み、またこの地域の年齢構成が若年化した。その反面で、人口を送り出した農村的な地域の人口は減少し、またこの地域の高齢化が進んだ。そして、いわゆる過密過疎が問題にされるようになった。

6 情報化、サービス化と労働力

1970年代に入る頃には、高度経済成長にかけりが見え、経済構造も徐々に変化しつつあった。1970年当時、就業者の産業配置は第1次産業が19.3%、第2次産業が34.0%、第3次産業が46.6%となり、第3次産業に就業者が大きく集中していた。第3次産業への就業者の集中は、もっと早くから見られた現象であったか、以前はこの部門に潜在失業者が集中するといった特別な事情があった。しかし、高度経済成長以降は、それとは違った理由によってこの部門の就業者が相対的に増加した。

高度経済成長期、第2次産業の生産と雇用は著しく増大したが、この産業部門における技術進歩から労働生産性の上昇も顕著であった。その結果、この部門での雇用の伸びは相対的に小さくなった。これに対して、国民生活の著しい向上とともに情報化、サービス化の傾向が強まり、その影響で、第3次産業が発展した。このようにして、高度経済成長以後の時期に、第3次産業部門の雇用が新たに増大することになった。

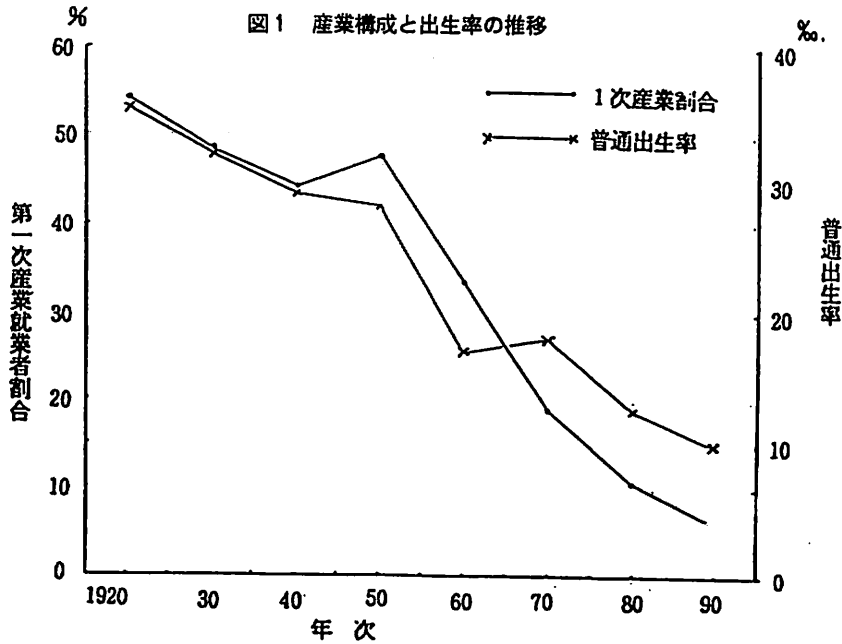
この段階における1つの重要な変化は、女子労働力がとくに増加したことである。すでに述べた事情で、労働力全体の増加は鈍化する方向に向かっていったため、情報化とサービス化によって労働需要が増加すると、必要な労働力を女子に求めざるをえなくなった。1975年以降の労働力人口の増加は（表3）、男子は年率0.8%の小幅な増加であるが、女子は男子より大きく年率1.4%ないし1.6%の大幅な増加をしている。

女子労働力がこの時期に増加することができたのは、労働力率の上昇によることは図2で知ることができる。1975年と90年の間に、20歳から54歳までの中核的な年齢層の労働力率は大きく上昇した。

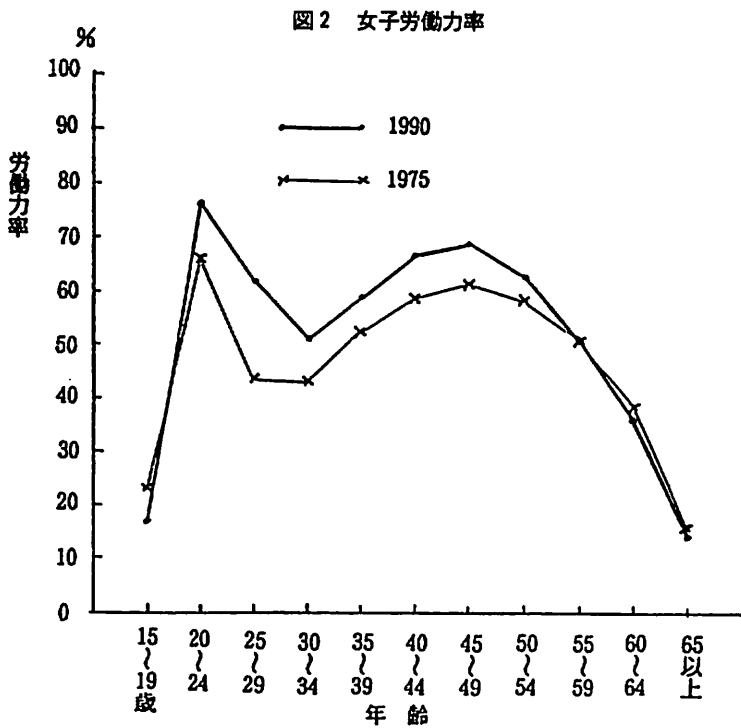
女子労働力の増加をもたらした最も重要な原因は、経済の情報化、サービス化による労働需要の大幅な増加、つまり需要側の要因にあることはいうまでもないが、それ以外に供給側にもいくつかの原因があった。女性の高学歴化が就業意欲を高めたこと、「雇用機会均等法」により女性が働きやすくなったこと、子供数が減って働く時間が増えたことなどである。

日本経済は、バブル崩壊以後、将来の見通しがきわめて不透明になったが、人口と労働力に関するかぎり、かなり確かな予測をすることができる。日本人口はすでに高齢化の過程を進行中で、1990年時点で12%の高齢人口をかかえているが、今世紀末にはおよそ17%、2025年には25%という超高齢社会となることは確実である。他方、経済審議会の「2010年への選択」によれば、労働力人口の将来は表4のように予測されている。今世紀末から来世紀にかけて、労働力人口の伸びはしだいに小幅になり、やがて減少するであろうと予測されている。この場合、産業構造の将来は（表5）、生産構造、就業構造ともに物財生産部門のウェイトは減少、ネットワーク部門は横ばい、そして知識・サービス生産部門は増加するものと予想されている。

すでに述べたとおり、経済成長率が高く、労働供給が潤沢であるという条件のもとでは、産業転換は容易であるが、経済成長率が低く、労働供給が逼迫すると予想されるなかで、はたして計画通りに産業転換が進むかどうか、大きな問題が横たわっているといわざるをえない。



資料) 「国勢調査」「人口動態統計」



資料) 「国勢調査」

表1 経済成長率と労働力の変化(%)

年 度	実質GNP	労働力人口	雇 用 者
1960年度	12.5	1.91	5.72
61	11.8	0.86	4.20
62	7.7	0.98	3.87
63	10.1	1.28	3.61
64	9.9	1.07	3.41
65	6.4	1.90	4.48
66	11.6	1.91	3.43
67	10.9	1.98	2.59
68	13.5	1.42	2.36
69	12.2	0.79	1.99

注) 対前年度伸び率。

表2 労働力人口の年齢構成(1,000人)

年 齢	1955	1965	1975	1955~65	1965~75
15~19歳	4,500	4,164	1,823	-336	-2,341
20~24	6,566	7,153	6,622	587	-531
25~29	5,651	6,087	7,642	436	1,555
30~34	4,403	6,094	6,564	1,691	470
35~39	3,807	5,864	6,381	2,057	517
40~44	3,749	4,687	6,505	938	1,818
45~49	3,294	3,908	5,884	614	1,976
50~54	2,856	3,590	4,406	734	816
55~59	2,196	2,904	3,288	708	384
60~64	1,506	2,065	2,574	559	509
65歳以上	1,713	2,136	2,701	423	565
合 計	40,240	48,652	54,390	8,412	5,738

資料) 「国勢調査」

表3 労働力人口(1,000人)

年次	総数	男	女
1975年	54,390	34,306	20,084
80	57,231	35,647	21,584
85	60,391	37,072	23,319
90	63,658	38,613	25,044
1975～80年	1.0%	0.8%	1.5%
80～85	1.1	0.8	1.6
85～90	1.1	0.8	1.4

資料) 「国勢調査」

表4 労働力人口推計(万人)

年次	総数	男	女
1990年	6,366	3,861	2,504
95	6,610	3,912	2,698
2000	6,739	3,977	2,762
05	6,717	3,953	2,764
10	6,603	3,851	2,752
1990～95年	0.8%	0.3%	1.5%
95～2000	0.4	0.3	0.5
2000～05	△0.0	△0.3	0.0
05～10	△0.3	△0.5	△0.0

資料) 経済審議会「2010年への選択」

表5 産業・就業構造の将来展望

〔名目GNP〕	1989	2000	2010
物財生産部門	42.1%	38.9%	40.4%
ネットワーク部門	32.6	33.8	32.3
知識・サービス生産部門	25.3	27.3	27.3
〔就業構造〕			
物財生産部門	41.3%	36.9%	35.3%
ネットワーク部門	29.2	28.7	28.7
知識・サービス生産部門	29.5	34.4	36.0

注) ネットワーク部門は電気・ガス・水道, 運輸・通信, 商業, 金融・保険・不動産, 知識・サービス生産部門は, マネージメントサービス, 医療・保健サービス, 教育サービス, レジャー関連, 公務など。

資料) 経済審議会2010年委員会「2010年への選択」1991.6.

第3章 東アジアにおける産業転換と人口転換

ハワイ東西センター副総長
リージェー・チャー

序 論

過去20～30年の間、東アジアの経済の動きは世界中の注目を集めてきた。GNPの年間成長率は、世界のどの地域よりも高く、貿易は拡大の一途をたどり、1980年代の初期にはアメリカ合衆国の対東アジア貿易高は、アメリカ合衆国の対ヨーロッパ貿易高を上回るまでになった。しかしこうして合衆国との貿易が発展したのは、東アジアの自由市場経済の国々と東南アジアの幾つかの国々に限られていた。この成長の裏には、以下の3つの主要因がある。

- ① 人口学的な多様性と、これらの国々が経験しつつある産業の発展段階の相違
- ② 東アジア共通の文化的背景
- ③ これらの国々が相互に地理的に近くに位置していること

東アジアは、人口転換および産業転換という2つの大きな変化を経てきた。前者は、出生率と死亡率の両方の低下に特徴があり、後者は、国内総生産（GDP）において農業主体の経済から製造業やサービス業主体の経済に転換したことによるといえる。経済の発展は、人口学的にも転換の段階が異なり産業も様々な移行段階にある国々が、お互いに作用する結果、経済的に発展した先進国から発展が遅れている発展途上国に資本と技術が移転することによって促進されることになる。

ここ数十年でこうした過程がスムーズに運んだ例は、日本から韓国、台湾、その他の新しく工業化しつつある国への事例にみられる。例えば、長い間日本で盛んだった繊維工業が、人口転換の過程が末期を迎えたことによって、急激に落ち込んだことは不可避だった。繊維の生産にかかる高い賃金は、もはや日本では受容しきれなかったのである。それと同時に、労働年齢にある日本人労働力の不足があらわれてきたのである。日本人労働力の質が向上するにつれ、低い賃金で昔ながらのきつい労働に従事する人がいなくなったためである。さらに労働者は、資本集約的で高度な技術を必要とする、発展した産業分野で雇用を求めようになった。こうして繊維工業は、その当時なお人口転換の過程の初期の段階にあり、低い賃金で豊富な労働力が供給でき、しかも日本から地理的に近い韓国へと移ったのである。同じような例は韓国と台湾にも見られる。このように、東アジア諸国の相互作用は、文化的な類似性も手伝って、大きく展開したのである。

ペレストロイカが先ぶれとなった劇的な変化や中国経済の自由化によって、東アジアの軍事的な敵対と国家間の緊張は薄れ、平和的共存と経済的協力を標榜した実りある関係へと可

可能性が開かれた。こうした変化は、東アジアの工業化を目指す国や地域、すなわち中国、日本、南北朝鮮、モンゴル、台湾、香港、極東ロシアに、大きな影響を与えた。また、日本海を取り囲む国々は、人口転換の段階と産業構造がそれぞれ違うために、さらに大きな経済の発展が可能である。この地域の人口総数はおよそ3億人で、教育レベル、技術レベル、賃金格差、そして産業転換の異なった段階に必要とされる労働力の存在といった意味での、人間資源の多様な相互補完性がみられる。例を挙げると、労働力が豊富な中国東北部と北朝鮮は、日本からは先端技術を、韓国からは、より高度な技術を持つ労働力と産業・技術のノウハウを導入することができる。これが実現すれば、この地域の経済は、中国東北部の豊富な農産物と労働力と資源、そして大量の余剰資本（今のところは日本から、将来的には韓国からも）とがうまく結合し、急速に発展すると考えられる。

また、未開発の極東ロシアと豆満江のデルタ地帯には、賃金的に手頃な韓国の工業技術や建設技術と共に、日本の資本を投入し、開発の根幹となる工業基盤の早急な建設を進めることも可能なのである。これらのほとんどの国は、文化的にも歴史的にも背景を共有している。共通のコミュニケーション手段として漢字を使い、儒教、仏教、道教、シャーマニズムに基づく共通の社会的価値観を分かちあっているため、前述の相互関係はさらに発展が促進されると考えられる。このように東北アジアの国々は文化的に似通っているため、相互作用の過程はさらにスムーズに進むだろう。

韓国は資本を海外に投入中で、労働力不足の問題が深刻化しつつある。また、先端技術も開発中である。韓国は生産や加工よりも新しい市場に興味を示しており、大きいがやや閉鎖的な市場でその技術を“テスト”する必要がある。中国東北部は巨大市場になる可能性を秘めているが、生産効率が悪く資本と技術の両方が不足している。

極東ロシアには莫大な未開発資源が眠っているが、労働力も資本もほとんどない。人口に比較して人間資本は豊富ではあるが、開発のための最小限必要量に満たない。意思決定が地方に分権化されなければならない。北朝鮮の経済構造は非効率である。適切な条件の下におかれるならば北朝鮮は“追いつけブーム”になるかもしれない。必要なだけの人的資本はあるが、経済が発展するにつれ、移民も受け入れていかない限り、すぐに労働力不足に陥るだろう。モンゴルは資本も労働力も不足している。四方が陸なので、主たる財産は土地と資源だけである。

この論文は、広大なアジア太平洋全地域の中の1地域として東南アジアを捉え、各国が互いに短所を補い合う補足性と、文化的な類似性に照らし合わせて、東南アジアの産業の転換と人口転換を検証することを目的としている。東アジアは長い間、アジア太平洋全域の地

理的文化的統合から置き去りにされてきた。しかし、この東アジア地域は、21世紀のこの地域の変革に必要なダイナミックな成長に対して重要な影響力をもっている。ここで言う地理上の東アジアには、中華人民共和国、モンゴル、朝鮮半島、極東ロシア、日本、台湾、香港がふくまれ、日本海、黄海、東シナ海を囲む全域に及ぶ。現在この地域の人口は、中国の巨大人口を合わせると、13億3,500万人である。紀元2000年には15億人に達すると予測されている。

アジア太平洋地域の経済的変動と人口変動

(1) GNPの成長と人口変動

1965年から4半世紀にわたるアジア太平洋地域の経済成長率は、表1に大まかに示されている。これからの論議の必要上、東アジア諸国と東南アジア諸国連合（ASEAN）に属する5か国も、表に含まれている。ただし、北朝鮮とモンゴルの経済と人口に関するデータは利用できないので注意を要する。1990年現在、明らかに東アジアの国々における国民総生産（GNP）は、比較的高い水準に達している。日本の平均所得は、他の産業市場経済国に匹敵しており、他の国々は（中国を除いて）中間所得の諸国の部類ではいいほうである。フィリピンを除いては、表に記されているアジア太平洋の国々はすべて、1965年から1990年の間、GNP4%以上の年間平均成長率を達成している。この数字は、低所得国、中間所得国、産業市場経済国のどの部類の平均成長率より上回っている。

こうした国々の中で、1950年代に日本では真っ先に出生率が急速に低下した。表2には、東アジアの国と地域の合計特殊出生率と平均寿命と変化率が示されている。合計特殊出生率（すなわち、出生可能年齢の女子1人当たりの生涯出生数）は、表に記されている2つの期間の間で、年間4%以上ずつ減っている。

南アジア、ラテンアメリカ、アフリカにおける出生率は、同じ期間における低下のペースは、はるかにゆっくりとしており、多くのアジア太平洋諸国に見られるより、出生率はずっと高い数値を維持している。アジア太平洋地域の出生率低下のスピードは、かつての西欧の歴史的経験に比べても著しく早い。人口学者の計算によると、アジア太平洋地域で出生率の低下に要した時間は、かつて西欧が要した時間と比べると、4分の1か2分の1しかかかっていない（Kirt, 1971年; Knodel 1977年）。

さらに1960年から1990年の間に、すべての東アジア諸国において、平均寿命が5年以上伸びており、韓国と中国では10年以上の伸びを示している。世界中の他の地域でも、生残率は大幅に伸びているに関わらず、南アジアとアフリカの平均寿命は、東アジアより著しく低い状態のままである。

(2) 産業転換と人口転換の相互作用

すでに、東アジア地域においては過去25年間、人口および経済の進歩のいずれもがいかに著しかったかは論じた。西欧でそうであったように、人口学者も経済学者も長い間、人口と経済の変化との関係を研究してきた。中でも特筆しておくべきなのは、人口転換の理論を展開しようという試みで、高かった出生率と死亡率が、両方とも低下し、それと識字率の上昇や、都市化と工業化と関連している過程を述べたものである (Notestein, 1953年を参照のこと)。世界中ほとんどの国で、人口転換のフレームワークは正確に、模倣された発展過程の事実を反映している。しかしそれにもかかわらず、出生率の低下の時期やスピードを具体的に予測することはできなかった (Coale, 1973)。

近年、オオシマ氏 (1983) が、東アジアの人口転換と産業転換を結びつける主な要因は、農業、工業、サービス業の機械化の速度だと論じた。オオシマの説は次の通りである。1人当たりの所得が増えるにつれ完全雇用に近づき、労働を節約する設備の導入が進む。また機械化が促進されるため高い技術を持った労働者の需要が高まり、それにこたえる形で中等教育機関への入学者数が増える。こうして出生率の低下は急速にもたらされ、人口転換は最終段階に近づく。また、この議論には枠組は基本的には国内的なのに、輸出品の生産が盛んになることが部分的要因となって、都市の雇用の機会が増える、といった考えが織り込まれている。しかしこの説は、完全雇用状態に近づいた人口転換のかなりあとの段階から始まっており、労働力が比較的豊富で安い初期の段階が無視されている。

東アジアの国や地域の場合、人口転換のスピードとその国や地域ごとの多様性 (表3)、そして特に海外からの投資が引き起こす近隣諸国の相互的経済的影響を、さらに考慮に入れなければならない要因である。産業部門別の生産比率 (表4) や、産業別の労働力比率 (表5) を見ると、それが裏付けられる。確かにここで述べている仮説は、基本的な人口転換理論やオオシマの説と同様に、厳密には検証できない。しかし、アジアにおける移動と貿易の要素の重要性を考慮に入れるならば、特に戦後の出生力行動について、これら近隣諸国が互いに影響し合ったと考えることは不合理ではない。と同時に、このままいけば、人口学的多様性と産業転換が大幅に遅れているアジアのその他地域で、いずれは出生率が低下し、経済

が成長するという予測は十分にたてられる。

貧しい国々の大半は労働力を豊富に供給できるが、資本の備えが不十分なため、生産性を上げることができないという現状を抱えている（Lewis, 1954年）。こうした国々では必ずと言っていいほど急激に人口が増加しており、より身近な日々の生活が精いっぱい、せっかく生産機械や設備を投入してもなかなか生かされない。こうした問題を解決するために、次の3つの努力のなんらかの組合せが必要である。

- ① 投資を増やす
- ② 労働力をあまり節約しない生産技術を導入する
- ③ 人口増加を食い止める

1つの可能性として考えられるのは、先進国から発展途上国への投資を増やすことである。これは発展途上国に利益をもたらすだけでなく、人口増加率が0に近づきつつある先進国の労働力不足の問題を解消するためにも貢献する。先進国が、賃金の上昇と労働力の伸び悩みに直面している時、発展途上国の豊富で安い労働力は非常に魅力的である。海外への投資は回収されるので、国内資本が目減りすることも、国内の賃金が増加することもなしに貯蓄率は維持される。また、先進国から発展途上国へ資本が流れることによって、発展途上国の必要投資額と自国で動員できる貯蓄額とのギャップが埋められる。

資本の投入を受ける発展途上国は、負債を返済するために、十分な収益を上げるプロジェクトに投資をすることが重要であるし、農業と工業のバランスのとれた成長が強調されるべきである。農業の発展は、産出の水準と生産性の水準を引き上げる新しい農業技術を導入して初めて達成されるのである。

農産物を増産するための改革の2つの柱は、

- ① 労働を節約する農業機械の導入（すなわち、農業の機械化）
- ② 組織および生化学的な改良

である。一本目の柱となっている農業技術の向上には、工業国から高度な資本設備が投入されることになるであろう。しかし、労働力が比較的豊富で、投資基金が欠如している発展途上国には、ともすると“ふさわしくない”かもしれない。2本目の改革の柱は、灌漑設備、農地、種子、肥料、殺虫剤などの改良をいう。資本のために労働者を失業させることなく、農地を拡大し、そして1人当たりの生産量を増やすことになる。

発展途上国の産業部門において比較的有利な点と一致する産業への投資は、次の如くであるべきであろう。国内天然資源は工業と直結するので、工業への投資は、その国の資源を生かす形で行われなければならない。つまり、国内の恵まれた天然資源を活用する産業を、そ

の国の経済の中心に据えることが重要な鍵である。しかし眠っている資源は国によって違うので、工業の発展と経済成長の方向性は国によって違って来るだろう。しかし発展途上国はどこも、発展の初期段階においては、比較的労働力は豊富であることは明らかなので、労働を節約する技術や、労働力が少なくて済む資本集約的な産業は避けなければならない。

発展途上国が国内に目を向けた方針を取るべきか、それとも外に目を向けたほうが賢明かという議論は、いまだに終わりをみない（James, Naya, Meier, 1987年）。

東アジア地域の中でも比較的発展に成功した国は、まず製造業を確立するために、輸入代替品を製造する戦略をとった。その結果、国内市場が飽和状態に陥ったのである。しかしその後も成長を続けられたのは、方針を転じて外に目を向け、輸出を大幅に伸ばすことに成功したためである。こうした成功の必要条件は、製品を売りさばくだけの大きな市場の存在である。すなわち、世界の貿易市場が比較的開放されていることと、先進国も発展途上国も、政府の政策が対外貿易に対して厳しく制限されていないことが条件である。

発展途上国への投資の追加が（適切に）行われるにつれ、人口転換のベースが直接的にも間接的にも影響を受け、幾つかの局面を迎える。資本の輸入によって、農業と工業では労働の限界生産物が増加し、雇用と労働生産性が上向き始める。発展途上国では、雇用と所得が増えるにつれ、女性労働力がますます増加し、賃金も上昇する傾向が見られる。外で働く女性の賃金が増え雇用機会が増えると、子供を出産し養育する費用も上昇するため、その結果出生率が低下する。人々の所得が増え、健康が増進され寿命が伸びると、親は子供の数を1人か2人にし、その代わりに質の向上に投資しようとする。表6に示されているように、国ごとに著しい違いはあるにせよ、東アジア諸国では中学校への入学者数が急激に伸びている。教育が充実するにつれ、出生率が落ち込むのはそうした理由からでもある。

都市部と農村地帯では、賃金の格差が生まれるために、移民は賃金の高い都市部に集まる。都会では、労働者としての子供の価値は低下し、家族計画に対する近代的な態度とそのサービスの一層の普及が行われ、これまた出生率の低下に作用する。さらに、出生率が落ち込むにつれ人口の増加ペースがゆるやかになるのを機に、農業生産性と産業への投資が高まり、農業に従事する労働人口の比率が少なくなる。こうして、人口転換の要因となる識字率の向上、都市化、工業化が、先進国からの投資によって達成されるのである。

先進国と発展途上国が、その人口転換と経済の発展段階の違いを補足しながら協力関係を結ぶと、両国のより一層の経済発展に利用することが可能である。これは先進国から発展途上国に資本と技術が流れ、発展途上国における人口転換の達成に影響をすることになる。しかし、ここでの転換は、おそらく海外からの投資がなくても生ずるであろう。しかし、投資

によって促進される発展途上国は、国内の貯蓄と投資が増えることによって、経済成長に拍車がかかる。それと同時に、先進国は、発展途上国に投資した資本の回収率が高まり、しかも国内の賃金の上昇を引き起こすことはない。さらに、長期的には、発展途上国のGNPが上昇すれば、近代化した産業分野の製品市場が拡大し、需要が増大するために、先進国の産業はますます発展するだろう。

先進国は遠く離れている発展途上国に投資することは可能だし、実際なされている、しかし、地理的近似性と文化的な類似性はこのような投資を容易にすることになるだろう。これは東アジア地域に限ってのことなのかもしれない。次の節では、アジアのNIEsの2ヶ国である韓国と台湾の発展の経緯と、日本からのこれら国々への投資が、人口転換にどのように影響を与えたかを簡単に述べたい。

(3) 各国間の相互作用モデルの事例研究

日本の戦後の経済成長については（例えばPatrickとRosovsky, 1976年を参照のこと）、戦後の人口転換の早い達成と共に（Mosk, 1977年）、十分に立証されている。1960年代は毎年1%余の割合でしか労働力が拡大しなかったにもかかわらず、生産性と賃金は急激に伸びた。日本の若者が中等教育を終えても、さらに高い教育を求め勉強を続けるようになると、半熟練労働者の供給が減り始めた。1960年までに出生力は、女性1人につき子供が2.1人とい置換水準にまで減り、その影響で、1970年代には労働力の供給が伸び悩むと同時に、労働力の需要が高まった。日本の投資家が、資本に対するより多くの利益を求めて、海外に目を向け始めたのは当然のことである。1960年代の初頭、日本はまだ純債務国でありながら海外に投資しており、1967年には一転して純債権国にまでなった。日本の海外投資額は1970年に9億400万ドルだったのが、1975年には3倍の30億ドル以上に達した（日本統計局 1986年）。

日本の投資家にとって、韓国と台湾は国として官僚的、形式主義的であり、社会基盤が未熟だったため、香港とシンガポールより魅力は劣ったが、賃金が低く、日本から近く、古い交流の歴史があるという点は、非常に魅力的であった。ヨシハラ氏（1978: 31）は“この2国は日本語を話すビジネスマンが多く、日本のビジネス哲学を理解している”と指摘している。英語が堪能なスタッフを抱えている大企業なら、かつてイギリスの植民地であった香港やシンガポールと交渉できたかもしれないが、そうした専門家がない小企業は、韓国と台湾に引き付けられたのである。その結果、1970年代初頭には、この2国への投資が他国への投資を上回ったのである。

朝鮮戦争の終結に続く1953年から1955年の間には、韓国の貯蓄全体のうち海外からの補助

金と貸付の割合が半分を占め、1960年から1962年の間には5分の4にふくれあがった(Kuznets, 1980年)。1960年代に入って、アメリカの援助が減り始めると、日本に対する財産および賠償金請求が増加した。しかし、民間の貸付の中でもっとも大きかったのは、1965年の国交正常化後の、とりわけ日本からの貸付であった。韓国における海外からの直接投資は、海外からの借金に比べると少なかったが、それでも1962年の60万ドルから、1973年には一挙に3億1,700万ドルに達し、劇的な伸びを見せた(Koo, 1985年)。また、1974年から1978年にかけては、韓国の労働力全体のうち、1974年にはたった1~2%しか外国企業に雇用されなかったが、1978年には製造業においては8~10%を占めた。このようにして、直接的影響だけを考慮した場合においてさえ、外国投資の近代部門における雇用達成効果は著しかった。

韓国の第一次5か年開発計画(1962年~1966年)の間、海外からの投資基金の75%が合衆国からのものだったのに対し、日本からはわずか21%だった(Koo, 1985年)。しかし次の5か年計画(1967年~1971年)では、その比率はそれぞれ40%と45%にひっくり返った。そして1972年から1976年には、それぞれ11%と72%になった。このように、1960年代後半から1970年代にかけて、日本は韓国の主要投資国家であった。日本の投資がなぜこうした形でこの時期になされたかについては、様々な理由(1970年代初めの円の価値の再評価など)が挙げられるが、大方の理由は、少なくとも1970年半ばまでは、日本の投資家は、安くて比較的豊富な韓国の労働力を活用するために、労働集約的な産業に資金を次ぎこんでいたことにある。

1960年には、日本の労働力の33%が農業で占められており、農業人口は典型的なだぶつきを見せていたが、一方の韓国では労働力の66%が農業で占められていた。また、日本ではGDPの45%は工業は占めていた時、韓国のそれはわずか20%だった。1980年代に入るとこうした比率は様変わりする。日本の農業の労働人口はたった12%に、また韓国も農業人口が全体の34%に減った。それと同時に、この間に日本のGDPに占める工業部門の割合はやや下降したのに対し、韓国ではほぼ2倍の上昇をみたのである。

同じ20年間に、経済活動に従事する韓国の女性の人口比率(15歳以上)が27%から47%に増え、農業以外の労働に携わる女性の比率が25%から32%に伸びた(国際労働局, 1986年)。つまり女性はますます労働において、大事な役割を担うようになったのである。同じ期間の合計特殊出生率(TFR)は、1960年には女性1人につき子供6人だったのが、1970年には4.3人に、1980年には2.7人に減少した(Coale, Cho, Goldman 1980年; Retherford, Cho, Kim 1983年)。1970年から1975年にかけての時期は、日本から韓国への投資が急速に増加したのと同時に、韓国の出生率が大幅に落ち込んだ(26.1%)時期でもあった。しかしすでに述べ

たように、韓国の人口転換や出生率の低下の原因が、外国からの投資にあると言っているのではない。これまで述べてきた事実が、日本からの投資がこれらの変化に貢献し、そして促したという仮説と明らかに合致すると言っているのである。

(4) 東アジアとヨーロッパの比較

私とMartinによる調査(1990年)からも明らかだが、アジア太平洋諸国はヨーロッパ諸国より、各国の人口情勢と経済発展の段階が多岐に渡っている。ヨーロッパ諸国は、人口転換を終えている。しかし、東アジア地域の国々は、特に1980年まで遡ってみると、各国が位置する段階に非常に激しい差が見られる(表3)。日本は、転換を終えて安定した低出生率、低死亡率にある。韓国と台湾が日本に続いており、人口転換の過程をほぼ終えている。中国はこの過程を終えるにはまだまだ時間がかかる。

中国は1970年代から、人口の抑制策を徹底して進めてきた結果、出生率の大幅な引き下げに成功した。ところが、それにもかかわらず、都市化と国民の教育水準はいまなお東アジア諸国の中では低い。北朝鮮は中国とほぼ同じような水準にあるが、モンゴルは人口転換の過程の、やっと半分を達成したところである。香港は都市国家であり、例外として扱われる。

工業化の度合いにおいても同じことが言える。ヨーロッパ諸国は、1982年に米ドルで算出された1人当たりのGNPも、GDPに占める農業部門の割合もすべて相互に著しく類似しており、GDPに占める農業部門の割合はすべて10%以下である。一方アジアでは、1人当たりのGNPは、中国の350ドルから日本の23,810ドルまで、めざましい差を示している。それに加え、東アジア諸国の経済構造もまた非常に様々である。西ヨーロッパと同じように、日本はGDPのうち農業の占める割合は5%以下である。韓国と台湾は、全GDPのうち農業は10%足らずで、日本に徐々に追いつきつつある。中国は最も高く27%、モンゴルは17%である。また、ヨーロッパ諸国は、GDPのうち製造業の占める割合が、各国とも非常に接近しているのに対し、アジア太平洋諸国のこの分野の割合は、国によって大きな差がある。

このように、ヨーロッパ諸国が人口学的にも経済的にも同じような発展段階にあるのに対して、東アジア諸国の格差は非常に激しい。しかし、人口学的に多様性のある東アジアの状況こそ、各国の経済発展のテンポを早める有力な推進力となりうるのである。逆にヨーロッパでは、どの国も経済的にも人口学的にもほぼ同じ発展段階にいたので、経済の活性化の刺激となる近隣諸国間の相互作用は、可能性として限られている。ヨーロッパには、労働力が豊富な近隣諸国に投資するような機会がないために、ここに提示したモデルの観点からみると、将来、急速に成長する可能性は限られている。

さらにヨーロッパでは、人口の増加が静止状態にあるため、人口上の変数を利用して市場を拡大することもほとんど不可能だろう。ヨーロッパ諸国の人口は、比較的小国のアイスランドを除いて、増加率1.0%かそれ以下である。こうしたことから、東アジア地域の人口増加のダイナミズムと多様性は、ヨーロッパとはまさに対照的なのである。だからと言って、人口の増加率が0であったり伸びが低迷しているより、急速に人口が増加したほうが良いと言っているのではない。近隣諸国が国によって人口学的にも経済的にも発展段階がバラついていると、お互いに短所を補足し長所を生かし合える。それゆえにアジアは、将来成長する可能性を持っていると言っているのである。

結 論

東アジア地域は、なるほど近隣国同士で短所を補い合えるし、歴史的遺産を共有しているし、文化にも類似性がある。にも関わらず、ここで論じてきた相互作用が、これまでに東アジアのどの国においても、モデルとして当てはまってきたわけではない。それを阻んだのは、国家間に長い間立ちはだかってきた政治的軍事的対立である。思想の対立や軍事的な壁によって、政府は中央計画的な経済によって市場経済の導入を遮断し、上述のような相互作用の発揮は妨げられてきた。しかし長い日本の歴史において、日本の西側の海岸は、常にアジア大陸との交易のメインストリートであり続けてきたし、東側の海岸が西洋への窓口となったのは、まだほんの明治時代からのことではない。20世紀になると、日本の西側の海岸と韓国の東側の海岸はあって無きようなもので、政治的理由によって開発の手もつけられなかった。中国の東北部と極東ロシアもまた、政治的軍事的緊張に覆われていたため、同様に国家的な開発事業の対象外だった。ペレストロイカの波が押し寄せ、政治的軍事的緊張が緩和し、ソ連の共産主義思想が崩壊を見、門戸開放政策によって中国が市場経済を徐々に受け入れ始めると、それらすべてが結びついて、東アジアの国や地域すべての経済活動を刺激した。世界経済の国際化に向かっての一般的傾向は、国境なき経済の方向に導きつつある。その過程の1局面として、思想による壁が取り払われた代わりに、文化的または制度的な障壁が大きく作用する新しい環境が出現したのである。

北東アジアの地域性を生かして、経済的に協力し発展を遂げるという理念は、多くの理由から、関係各国の注目を次第に集めつつある。歴史的に見ると、東アジアは過去数世紀、民族自立に基づいた国家グループの興亡をみてきた。人々は国境によって、別々の国家経済に

分断され、中には孤立を決め込む国家もあった。しかし、こうした人為的な分断にもかかわらず、この地域の人々は東アジアの伝統的な価値観を含め、豊かな文化遺産を共有している。全体としてみると中国人、日本人、南北朝鮮人、満州族、モンゴル人はすべて、民族的文化的に多くの類似性を共有しており、地域的な経済協力関係が強まる可能性を秘めている。物質的文化（衣服や食料）から、伝統的なシャーマニズムや仏教といった価値観、漢字の使用に基づく儒教の教えまで、共通項の幅は広い。また、東アジア諸国は地域的な近さに加え、天然資源、豊富な労働力、技術、資本など、国ごとに長所が異なっている。従って、お互いに補足しあえる賦存要因を基礎にして、地域開発を促進するための、地域内経済協力の大きな可能性がある。

参考文献

- Cho, Lee-Jay, and Linda Martin, "Foreign Investment and Demographic Dynamics of the Asia-Pacific Region," *Asian Economic Journal*, Vol IV, No.1, Mar. 1990.
- Coale, Ansley J. 1973. "The demographic transition reconsidered." In *Proceedings of the International Population Conference: Liège, 1973* (Liège: International Union for the Scientific Study of Population): 53-72.
- Coale, Ansley J., Lee-Jay Cho, and Noreen Goldman. 1980. "Estimation of Recent Trends in Fertility and Mortality in the Republic of Korea," *Committee on Population and Demography Report, No.1* (Washington, D.C.: National Academy of Sciences).
- International Labour Office. 1986. *Economically Active Population: Estimates and Projections 1950-2025* (Geneva: ILO).
- James, William E., Seiji Naya, and Gerald M. Meier, 1987. *Asian Development: Economic Success and Policy Lessons* (Madison: University of Wisconsin Press).
- Japan Statistics Bureau. 1986. *Japan Statistical Yearbook 1986* (Tokyo).
- Kirk, Dudley. 1971. "A new demographic transition?" In Roger Revelle, ed., *Rapid Population Growth: Consequences and Policy Implications* (Baltimore: Johns Hopkins Press): 123-147.
- Knodel, John. 1977. "Family limitation and the fertility transition: Evidence from the age patterns of fertility in Europe and Asia," *Population Studies* 31(2):219-249.
- Koo, Bohn Young. 1985. "The role of direct foreign investment in Korea's recent economic growth." In Walter Galenson, ed., *Foreign Trade and Investment: Economic Development in the Newly Industrializing Asian Countries* (Madison: University of

- Wisconsin Press): 176–216.
- Kuznets, Paul W. 1980. "Accelerated economic growth and structural change." In Chang Yunshik, ed., *Korea: A Decade of Development* (Seoul: Seoul National University Press): 15–50.
- Lewis, W. Arthur. 1954. "Economic development with unlimited supplies of labour," *Manchester School of Economic and Social Studies* 22 (May): 139–191.
- Mosk, Carl. 1977. "Demographic transition in Japan," *Journal of Economic History* 37(3): 655–674.
- Notestein, Frank W. 1953. "Economic problems of population change." In *Proceedings of the Eighth International Conference of Agricultural Economists* (London: Oxford University Press): 13–31.
- Oshima, Harry T. 1983. "The industrial and demographic transitions in East Asia," *Population and Development Review* 9(4): 583–607.
- Patrick, Hugh, and Henry Rosovsky, eds. 1976. *Asia's New Giant* (Washington, D.C.: Brookings Institution).
- Retherford, Robert D., Lee-Jay Cho, and Nam-Il Kim. 1983. "Estimates of current fertility derived from the 1980 census of the Republic of Korea," *Asian and Pacific Census Forum* 9(3): 12–15.
- Yoshihara, Kumio, 1978. *Japanese Investment in Southeast Asia* (Honolulu: University Press of Hawaii).

表1 アジア太平洋地域の経済成長

	人口(100万)	合計特殊出生率	1人当たり GNP	1人当たりGNP の年平均成長率
	1990	(1990)	(1990, US\$)	(1965~1990)
低所得国	3,058	3.8	80-600	2.9
中所得国*	1,088	3.7	630-7,050	2.2
市場経済国	816	1.7	9,550-32,680	2.4
アジア太平洋地域の国				
日本	124	1.6	25,430	4.1
中国	1,134	2.5	370	5.8
大韓民国	43	1.8	5,400	7.1
朝鮮民主主義人民共和国	21.3	2.5		
東南アジア諸国連合(ASEAN)				
シンガポール	3	1.9	11,160	6.5
香港	6	1.5	11,490	6.2
台湾	20.2	1.8	7,761	6.3**
マレーシア	18	3.8	2,320	4
タイ	56	2.5	1,420	4.4
フィリピン	61	3.7	730	1.3
インドネシア	178	3.1	570	4.5

*中国とインドを除く

**この数字は1965年から1989年のもの

資料：世界銀行（1991年）、世界銀行開発レポート（1991年）、中華民国統計年鑑（1991年）、ポピュレーション・リファレンス・ビューロー（1990年）、
 ニューヨーク：オックスフォード大学プレス

表2 1人当たりのGNP成長率, 合計特殊出生率および平均寿命

	1人当たりの GNP成長率(%)		合計特殊出生率 年間下降率		平均寿命 年増加(月)		
	1965-90	1965-70	1985-90	(%)	1965-70	1985-90	
	中国	5.8	5.99	2.45	4.57	59.6	
香港	6.2	4.01	1.35	5.59	70.0	77.0	0.48
日本	4.1	2.00	1.68	0.88	71.1	78.3	0.48
北朝鮮	-	6.97	2.50	5.26	57.6	69.8	0.97
韓国	7.1	4.52	1.73	4.92	57.6	69.4	0.94
モンゴル	-	5.90	5.00	0.83	51.3	61.3	0.89
台湾	-	4.38	1.77	4.63	71.2	76.1	

資料：世界人口予測（1990年），国連（ニューヨーク，1991年）。
 中華民国統計年鑑（1991年，台湾）。

表3 東アジアにおける人口転換^{*}，工業化の度合^{**}，都市人口の割合

	人口転換指数1	人口転換指数2	工業化度合(%)	都市化の割合(%)	1989年から 2000年の 人口増加率(%)
	(1980)	(1992)	(1990)	(1990)	
中国	59.0	63.4	6.12	26	1.3
香港	66.8	92.6		94	0.8
日本	73.8	93.7		77	0.3
北朝鮮	43.6	70.0		60	
韓国	51.4	85.0	45.5	72	0.9
モンゴル	38.9	49.8		52	2.5
台湾	61.7	82.9	43.4	71	

DT Index 1 = .4 ((8.0 - TFR) / 6.7) + .4 ((1 - (78 - e₀) / 37) + .20 (U).

DT Index 2 = .3 $\left[\frac{8.0 - TFR}{6.7} \right] + .3 \left[\frac{78 - e_0}{37} \right] + .2 [ED] + .2 [U]$

TFR = 合計特殊出生率, 出生時の余命 e₀ = 出生時の余命 ED = 中等学校入学率 U = 都市化

**GDPに占める工業の割合

資料：ポピュレーション・リファレンス・ビューロー（1992年），世界銀行（1992年），1992年アジア年鑑

表4 GDPの構成比(%)

	農 業		工 業		サービス業	
	1965	1990	1965	1990	1965	1990
中 国	38	27	35	42	2	31
香 港	2	0	40	26	58	73
日 本	10	3	44	42	46	56
北 朝 鮮	—	—	—	—	—	—
韓 国	38	9	25	45	37	46
モンゴル	—	17	—	34	—	49
台 湾	—	—	—	—	—	—

資料：世界開発レポート（1992年，世界銀行）

表5 労働力の産業別構成

	労働力人口産業別割合						労働力人口に占める女性の割合 (全体に占める%)
	農 業		工 業		サービス業		
	1965	1985-88	1965	1985-88	1965	1985-88	
中 国	81.0	73.7	8.0	13.6	11.0	12.7	45.2
香 港	6.0	1.1	53.0	29.4	41.0	69.5	37.1
日 本	23.5	8.1	31.9	33.7	27.5	58.2	40.1
北 朝 鮮	57.0	42.8	23.0	30.3	20.0	26.9	45.9
韓 国	55.0	19.0	15.0	27.4	30.0	53.6	33.9
モンゴル	54.0	39.9	20.0	21.0	26.0	39.2	45.5
台 湾	46.5	15.9	22.3	41.9	31.2	42.2	45.5

資料：人間開発レポート（1991年，国連），1991年中華民国統計年鑑（台湾），日本統計年鑑（1990年，1989年，1979年）

表6 東アジアにおける中等学校および高等教育入学率

	中 等 教 育				高 等 教 育	
	計		女		計	
	1965	1989	1965	1989	1965	1989
中 国	24	44	—	38	0	2
香 港	29	73	25	75	5	—
日 本	82	96	81	97	13	31
北 朝 鮮	—	—	—	—	—	—
韓 国	35	86	25	84	6	38
モンゴル	66	—	66	—	8	—
台 湾	—	—	—	—	—	—

資料：世界開発レポート（1992年，世界銀行）

第4章 東南アジアにおける人口転換と産業変動

ハワイ東西センター人口プログラム上級研究員
ウォンベークム

はじめに

東南アジアにおける出生率の低下傾向は、特に近年加速化し、殊にインドネシアやタイなどの大きな国でその傾向が顕著である。これらの国々に次いで、この地域の人口転換が完了するのも、そう遠い将来ではないだろう。また、これらの国々諸国の中には、とりわけ1980年代に飛躍的な産業転換を示した国がある。この転換は海外からの直接投資によって促進されたものである。このような変化は、輸出産業を刺激し成長させる重要な引き金となった。1980年代に、東南アジア諸国への資本の流入が増加したのは、この地域の労働力が安かったことが大きな要因であったことは確かである。しかしそれだけではない。投資のみならず貿易や移民を通して各国間の相互作用が活発になったのは、この地域に人口学的な多様性があったからこそであり、また経済の発展段階が国によって違っていることが、人口転換や産業転換が後押しされたのかもしれない。この論文では、アジアの地域経済の相互依存が高まるにつれ産業が急成長するということが、また、それに伴って変化する相対的な利点を、個々の国は絶えず生かす必要があるということを論じている。以上のことは現在の先進国もかつては成長の過程を経てきたが、その時よりもっと速いスピードで産業を再構築することを、現在発展途上国は迫られていることを意味している。

次の節では、人口転換と産業変動を浮き彫りにするために、東南アジアにおける近年の両者の変化を、簡単に再考してみる。また、諸国間の人口転換と産業転換の相互作用がどのような影響をもたらすかを理解するために、アジア経済の相互依存が高まる最近の傾向も、かいつまんで考察する。また、東南アジアのいくつかの国を例にとって、人間資源に応じて産業構造がどのように変化していくかも検証したい。そして最後に、各国の産業転換が今後どのように行われるのか、その展望を述べようと思う。

1 東南アジアの人口変動と産業変動

東南アジアの全人口は4億5,000万人で、この数字はヨーロッパ共同体を上回り、中南米諸国の全人口に匹敵する。また東南アジアは、経済転換においても人口転換においても全く異なる段階にある国々によって構成されている。ミャンマーとインドシナ半島—カンボジア、

ラオス、ベトナムは現時点で見ると、転換の規模や過程において最も遅れている。人口転換を完成したシンガポールが、この地域では最も豊かで、国民総生産は1人当たり1万2,000ドル以上である（Bauer, Mason, 1990年）。中間に位置するのがタイ、マレーシア、フィリピンである。インドネシアは低所得国の分類に入るが、近隣の中水準所得国に今にも追いつきそうである。

1992年の東南アジアの合計特殊出生率の平均は、女性1人につき子供は3.4人である（表1）。この数字は東アジアを上回るが、南アジアの4.3人に比べると低い。タイでは出生率が急速に低下しており、置換水準に近づきつつある。マレーシアでは出生率増加政策が採られているにもかかわらず、インドネシアと並んでタイのすぐ後に続いている。しかし、インドシナ諸国とフィリピンは、依然として高い出生率を保持しており、このまま人口が急速に増え続けられれば、十分な生産的雇用を達成し産業転換を促進するという目標は、なかなか達成されないだろう。

1965年から1990年の間に、フィリピンとインドシナ諸国を除く東南アジアの国々では、1人当たり年間のGNPが4%以上も伸びた（表2）。この伸び率は、発展途上国のみならず、すべての先進国の平均成長率をも上回っている（アジアのNIEsを除く）。

めざましい経済発展と平行して、いくつかの東南アジアの大国では、人口学的に急激な変化が起こった。1965年から1970年、1985年から1990年の2つの期間にかけて合計特殊出生率は、タイでは年間4.4%、シンガポールでは3.3%、インドネシアでは2.4%、マレーシアでは2%ずつ減少している（表2）。この出生率減少の割合は、日本、中国、韓国などの東アジアほど急激ではないが、南アジアや中南米、アフリカよりも激しい。

タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアにおける出生率低下の原因は晩婚化にあるが、さらに重要な要因は、結婚しても子供をあまり生まなくなった傾向にある（Hirschman and Guest, 1990年）。それとは対照的に、インドシナ諸国、ミャンマー、フィリピンは低下の割合が小さく、これらの国の人口転換はまだ初期の段階にあるといえる。

1965年から1970年と、1985年から1990年の2つの期間を比較した20年間で、東南アジア諸国の平均寿命は10年以上も延びた。カンボジアだけは例外で、出生時に推定される平均寿命はなお50歳に達しない。この20年間に、インドネシア、ベトナム、マレーシアでは平均寿命が10年以上延びた。

東南アジア諸国の急速な経済成長は産業の発達によって導かれたが、特に輸出品の製造が大きく伸びたことが大きな要因である（世界銀行、1992年）。例えば、インドネシアの製造業は、1965年から1990年にかけて、年間12%ずつ成長した。タイでも同じ時期に、工業が9

%以上ずつ伸びており、マレーシアもその後が続いている。シンガポールでは、1980年までは、製造業が著しく伸びていたが（年間13%の伸び率）、製造業からサービス業へと経済構造が移行した昨今は、製造業の成長も以前ほど勢いがなくなった。フィリピンは、こうした急成長を遂げた国々から遅れをとっている。

急速に工業が成長したタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアでは、産業分野の構成が変化した。表3は、GDPの構成比を分野別に示している。産業の移行は、インドネシアが最も急激で、マレーシアとタイがそれに続いている。東南アジアで最も経済が発展しているシンガポールは、特に80年代に工業主体の経済からサービス業主体の経済へと著しく移行した（Kim, 1993年）。GDPの内訳を産業別に見ると、インドシナ各国とミャンマーは依然として農業が主体で、産業転換に関しては最も遅れている。フィリピンは、工業経済への転換に時間がかかっており、いまなお工業に根ざした経済構造の確立が重要な課題である。その一方で、インドネシア、マレーシア、タイは、90年代も産業転換が急速に進むと思われる。

2 人口転換と産業転換との相互作用

東アジアでは経済が飛躍的に成長したが、Cho氏とフジオカ氏は（1985年）、これを説明するためにモデルを作った。つまり、人口転換と産業転換の相互作用が、一国内だけでなく国家間で相互に活発に作用すると、その地域全体でより一層経済が発展したというものである。アジア太平洋地域にこうした相互関係が生まれた背景には、以下の要因がある（Cho and フジオカ, 1985年）。

- (1) 各国が、人口学的にも経済的にも異なった発展段階にあるため、お互いに有益な相互関係を結びやすいこと。
- (2) 地理的に比較的近接していること。
- (3) 教育、競争、成功を美德とし重視する文化的類似性。

人口変動と経済変動の相関関係は、人口学者や経済学者によって長年研究されてきた。それは次のような人口転換理論を展開する試みであった。つまり、人口転換とは、出生率も死亡率も高かった人口学的状況が、両方とも低下していく変化の過程に特徴づけられ、転換に伴って、あるいは転換に引き続き、教育水準が向上し、工業化、都市化が進み、社会的にも経済的にも発展する、というものである。このような人口転換フレームワークは、人口転換

と一般的な社会的経済的發展を結びつけるためにはうまく当てはまるが、高出生率から低出生率への低下の理由をはっきりさせる理論までには至らなかった (Caldwell, 1976)。また、この説は、文化的な相違が出生率の低下を左右するということが、ほとんど無視されているために、批判の対象になっている (Coale, 1973年)。社会的経済的変化が、出生率を低下させる状況を生み出すのに重要な役割を担っているのは明らかであるが、人口転換と産業転換の相互作用は、社会経済的發展が一方的に人口行動に及ぼす影響よりも、もつと受け入れやすい (アジア人口・開発協会, 1989年)。

アジアでは、賃金の引き上げをともなった完全雇用、機械化の急速な普及、1世帯当たりの所得と貯蓄額の大幅な増加、産業構造の変化が、人口転換と関連していることはすでに論じた (オオシマ, 1987)。オオシマ氏の説は以下の通りである。1人当たりの所得が増えると工業製品の総需要が増加する。需要が増えると都市の雇用機会が拡大し、たちまち完全雇用が達成される。機械化が普及すると、より高度な技術を持ち高い教育を受けた人材が要求され、その結果、中等教育の強化は必要となる。労働者の高学歴化が進むと、出生率の低下にますます拍車がかかり、その結果、人口転換はその過程を終えることになる。以上がオオシマ氏の説で、彼は産業転換と人口転換を結び付ける主な要因は中等教育であり、殊に低所得者層への中等教育が大きく影響するとしている。

東南アジアでは過去30年間に、中等教育および高等教育が急速に普及した (表4)。就学年齢にある若者が中学校に入学する割合は、インドネシアで著しく伸びており、マレーシアやフィリピンも、徐々にだが伸びている (表4)。ラオスやベトナムなど、まだまだ発展が遅れているインドシナ諸国でも、中学校への入学は目立って増加している。タイの高等学校入学率も伸びが顕著である。さらに、この地域における教育水準の向上は、男性より女性労働者のほうがめざましく、輸出を目的とした製造業が成長したのは、こうした女性労働力を吸収したことと密接につながっている点は興味深い。東南アジアにおいて、女性労働力の進出が最も著しかったのは、製造業の中でも輸出品の製造分野である (Sassen, 1988年; Edgren, 1990年; Manning and Pang, 1990年)。しかし、2、3年の腰掛けを拒否する女性が増え、労働組合が強まり、組織が変化してきたために、そうした図式は様変わりしつつある。東南アジアで新しい産業経済が確立すればするほど女性労働力が必要となるので、労働力としてとどまる女性はますます増えるであろうし、女性に対する偏見も次第になくなるだろう (Edgren, 1990)。

因果のメカニズムはなおはっきりと解明されていないが、高学歴化が出生率を低下させるという負の相関関係は、地域別にみても時系列でみても共通に見られる (Oshima, 1987年)。

中等教育の普及は、機械化に伴って生じた高度な技術者の必要性に応じることはできたが、その代わりに、出生率を落ち込ませる1つの主要因となった。女性労働力参加率の増大とともに賃金も上昇し、出産および養育の機会コストをつり上げたのは事実で、それが出生率の低下を招く結果となった（オオシマ，1987年，Todaro，1985年）。東南アジアにおいては、教育水準の向上と女性の労働力参加率の伸びが、正の相関関係を生んだことは明らかである（表4，表5）。女性の労働力参加率が上昇したのは、アセアン各国においてめざましく、特にシンガポールでは、1970年に19%だったのが1989年には38%へと2倍に膨れ上がった。これは、1970年代から1980年代にかけて、シンガポールの労働市場が買い手市場であったことを反映している。タイでは伸び率がたしかに小さかった。この国では、女性の労働力参加率は、すでに異常に高かったからである。

タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールでは、女性労働力参加率の増大は産業転換と密接につながっている。過去20年間、産業の成長がかんばしくなかったフィリピンは別として、これらの国では非農業分野における女性の雇用が大幅に拡大した（表6）。実際、シンガポール、マレーシア、タイでは、女性が活躍する職業分布は一挙に変貌を遂げ、農業分野に女性が占める割合は落ち込み、非農業分野での雇用の占める割合が増大した。

こうした職業転換は、一部は産業転換と都市化を反映している。例えば、1965年のデータと1985年から1988年の期間データを比べてみると、農業に従事する労働力の割合は、マレーシア、インドネシア、フィリピンで15ポイント以上も減少している（表7）。

タイでは、産業転換は急速に進んだけれども、工業化のレベルが依然として高いのは、農村地帯の労働力が豊かだからこそである。インドシナ諸国やミャンマーの状況はアセアン諸国とは異なっている。農業労働力がまだまだ多く、女性労働力の多くが、農業に従事していることが分かる。しかし、産業転換と人口転換がさらに進めば、非農業分野に従事する女性が増え、分布パターンはすっかり変わるだろう。

労働力が農業から産業へ移行すると、それに平行して農村社会から都市社会への移動も進み、社会的にも文化的にも政治的にも、人々の生活はその影響を受ける。加えて、農村離れが進むと、小作農や土地を持たない農民、すなわち扶養家族が多いのに所得は少ない農民の数が減る。主要な産業部門内と経済全体の内部における構造変動は、個人所有から法人企業へ、小農場から大農場もしくは大企業へ、さほど熟練を要さない職業からそれを要求される職業へと移行し、そのどれもが望ましい家族規模の縮小化に影響することとなる。統計的に見ても、1人当たりの所得と賃金労働者の増加の間に統計的に有意の関係がみられる（Schultz，1990）。この関係は農業を除く産業分野で特に重要だと報告されている。表8は、

自営業者から賃金労働者へと移行していく過程を示している。フィリピンを除くと、“雇用者”の項目が、表に記された期間で実質的に増加している。しかし、“家族従業者”の割合が、マレーシアで増加している点は、解釈しにくい。もしこうした国々が、職業転換の発展過程をたどるものとするれば、表が示す限りではシンガポールがよき事例となるであろう。

3 地域的な相互依存と構造の変化

1980年代のアジア経済は、資本や労働力の流入と流出および貿易を通して、相互依存を深めていった (Grosser, Bridges, 1990年)。アジア内部に目を向け始めたのは、明らかに1986年のことで、その結果、アジアはそれ自体がきわめて重要な成長市場になった。この変化は、1985年のプラザ調整を筆頭に、通貨の再調整に依るところが大きく、そうした動きはこの地域に比較的有利に進んだ。アジア国間の輸出は、1986年から1989年の間に23%も伸び、アジアの総輸出額も39%増加した (アジア開発銀行, 1991年)。海外からの直接投資を通して、アジアの経済統合はますます進んだ (表9)。1950年代に人口転換を終えた日本は、アジアへの主要直接投資国となった。人口転換の過程を終えようとしているNIEsの国々も、東南アジアの労働集約的な輸出製造業に対する主要投資国になった。

1980年代に入って、アジア経済が飛躍的に成長すると、アジアの労働者はより賃金の高い雇用を求めて、この地域内を次第に移動するようになった。特に東南アジアの労働者には多い。1980年には2万5,000人近いアジアの契約労働者が、アジア内の他国で働き口を得ている。1991年にはこの数字は22万8,000人以上にまで膨れ上がったが、これには不法入国者は含まれていない (Stahl, 1992年)。

アジア内の所得の地域格差と雇用機会の地域差によって、アジアの労働者の移動はますます活発になった。日本とNIEsの国々が、アジアの低所得者の主な出稼ぎ先になりつつある。日本は移民を制限する政策を採っているにもかかわらず、非常に多くの移民労働者をひきつけてきた。非公式だが、移民労働者は30万人と推定されている (Stahl)。NIEsの中でも香港は、多数の移民労働者を吸収している。シンガポールも、高度な熟練技術を必要としない労働は外国人労働者に頼っており、また最近では台湾や韓国にも移民労働者が殺到するようになった。地域内の移動が増加するにつれ、経済的にも人口学的にもおくれた発展段階にあるフィリピンやインドネシア、タイ、マレーシアからの移民労働者が増えている (Skeldon, 1992年)。こうした国際的移動の流れは、前述した直接外国投資の流れと関係しているよう

に思われるが、その関係については経験的な検証が必要である。Cho氏とMartin氏（1990年）が、アジアにおける移動や貿易という要素に重点を置いて、出生率の行動を含めて近隣国が影響し合うと考えるのは不合理ではないと論じた。例えば、ある国の人口増加率が低下し、経済が急激に成長すると、その国は安い労働力と優れた投資の機会をもとめて、人口学的にも経済的にもはるかに遅れた段階にある近隣国に、次第に目を向けるようになる。逆に、人口学的な転換が遅れ投資を受けている国は、人口転換のペースが直接的にも間接的にも刺激されるよう事態が生ずることになる。投資が流れ込むにつれ、農業においても工業においても労働の限界生産物が増え、雇用と労働生産性が増大し始める。女性労働者の雇用機会が増え、賃金が上昇するにつれて、女性の労働力はますます増える。女性の賃金が上がり外で働く機会が増えると、子供養育の機会費用も高くつくようになる。高い水準の労働力の要求にこたえようと、子供の量より質を重視し、教育により一層投資するようになる。こうして、教育水準が向上すればするほど、出生率が低下することになる。この国家間の相互作用は、地域全体に広がって波及効果を生み出すだろう。それゆえに、人口転換の多様性や、地域内の流動性転換の持続は、人口転換と産業が立ち後れている国にとっては、人口や産業の変化を進める良い兆しであるといえる。

人口転換と産業転換の、国家間の相互作用を結びつけている重要な要因は、労働力の需要と供給である。出生率が急降下している日本とアジアNIEs諸国では、労働力の増加もすでに頭打ちの状態である。労働力の不足によって賃金はつり上がり、他国に比べて優位な点に変化するのに対応して、産業の再構築が迫られるようになるだろう。そして、比較的有利な点の変化は、労働力不足の経済国から労働力が豊富な経済国へと資本が一層流入を促進することになるだろう。

東南アジアで最もめざましい発展を遂げているシンガポールは、労働集約的な輸出産業における利点を次第に維持しづらくなり、1970年代後半から、製造業部門をより技術集約的な分野に移行を目指した産業の再構築の方針を意欲的に追求してきた。この改革計画に重要な位置を示してきたのが、労働者の教育と技術水準の向上だった。一方、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンはまだ、高度な技術を必要としない労働集約的な輸出製造業に頼っているが、この成長段階はあまり長く続かず、NIEs諸国が、1960年代および1970年代にこの段階を経過するのにかかった期間よりもずっと短くなることをこれらの国々は知っている。低賃金経済という相対的利点があるが、いずれはベトナム、ラオス、カンボジアなどを含む近隣諸国においての低賃金経済国に移っていくことを予想して、こうした国々も、労働力の技術水準の向上計画を採用している。それによって、労働集約的な産業から、技術集約的な産業へ

の移行が進むことが望まれている（Chowdhury, Kirkpatrick, 1991年）。

労働力の教育水準や技術水準に見られるように、東南アジア、特にアセアン諸国の人間資源の資質はこれまでにだいぶ向上してきた。1965年から1989年までの間に、20歳から24歳の人口に占める高度な教育を受けた者の割合は、タイで著しく増加している（表4）。中等教育に限れば、東南アジアのほとんどの国で大幅に伸びている。インドネシア、マレーシア、フィリピンなども、中等教育を受ける者の数が目立って増えており、特に女性の入学率の増加が著しい。確かに、教育水準や技術水準の向上は、産業の転換が進んでいることを広く反映しているが、より具体的には、製造業における相対的有利性が、移り変わってきたことに対応して起こったと言える。高度な技術を備えた労働者の供給が増えるに従って、産業構造はより技術集約的になり、輸出品の製造分野における技術の重視も一層強まるだろう（Chowdhury, Kirkpatrick, 1990年）。

表10は、東南アジアの国を幾つか取り上げて、1970年代から1980年代に、製造業分野の平均技術集約度がどのように変化したかを表にしたものである。雇用者1人当たりの所得によって算出された技術の集約度は、1970年代のフィリピンを除くすべての国で増加している。1980年代は、雇用者1人当たりの所得の増加がタイで最も著しく、次いでフィリピン、インドネシア、マレーシアが、すぐ後を追っている。こうした風潮は、各国における海外からの直接投資の流入と関連している。シンガポールでは、急速な経済成長と技術集約的経済への移行によって、専門技術者の需要が急激に増えた。確かに国や産業によって技術の集約化のパターンには違いがある。しかしアセアン諸国における製造業の分野内で、相対的技術集約度において産業間の著しい重要な変化があったことは、これまで述べてきた事実から明らかである。投入物や生産物の相対的価格の変化を含めた様々な要因によって、製造業部門内での移行が促された一方で、高度な技術者の供給が増加したことなどを含む人口学的な変化も、製造業部門における移行に貢献してきたのである。

アセアン諸国における人的資源の資質が、輸出品の構成比に相対的に及ぼす影響を利用可能な統計から調べてみると、製造業分野内のあちこちに、技術集約的な傾向または人間資源集約的な傾向が見られる（Chowdhury, Kirkpatrick, 1990年）。しかし、フィリピンは、依然として労働集約的な輸出品の製造業に頼っている度合いが最も大きく、熟練・技術集約的な産業の展開は限られている（表11）。一方、シンガポールでは、製造業がますます資本と技術集約的になりつつある。マレーシアは、労働集約的な製造業に多くの人々が携わっているが、製造業部門はますます資本と技術の集約化になりつつある。タイでは、1980年代の10年で、労働集約的な輸出製造業の割合が一気に伸びた。しかし、タイではまた技術と資本集

約型製造業の成長も始まっている。

要約すると、東南アジアの人口転換に伴い、量的にも質的にも労働力が向上したことを通して、著しい産業の移行がもたらされたと言える。発展段階が国ごとに違うために生じるその国の優位性、中でも重要な人間資源を、お互いに生かそうという動きに呼応して国際的資本の移動や貿易が行われ、その結果タイ、マレーシア、インドネシアの産業構造には重要な変化がもたらされた。と同時に、そのことは転じて人口転換も経済成長も大幅に遅れているインドシナ諸国、フィリピン、ミャンマーにも影響を与え始めている。

4 展 望

始まった時期は異なるものの、アジア諸国の人口転換は、低出生率、低死亡率に向かって様々な段階にある。アジアでは、国によって人口転換の段階の多様性と、経済的な相互依存性の増大によって、1国内または国家間の、人口転換と産業転換の相互作用が、ますます促進された。特に、マレーシア、タイ、インドネシアなどの東南アジアでは、特にそうした相互作用が目立って見られた。最近では、インドシナ諸国やミャンマーをも巻き込みつつある。

東南アジアのいくつかの国々では教育が盛んになり、特に中等教育を受ける人が急激に増加したことは、労働力の供給市場における重要な変化である。タイでは、より高い技術を持った人材の急速な増大が、最近強調されている。その理由は、1次製品の生産に従事していた労働者が、技術を持つと主として製造工業生産品の生産へと移行ができるからである。

タイは、アセアン諸国の中でも、中等教育の普及率が最も低く、高度な労働能力が要求されるに伴って、労働力の技術水準と教育水準を上げる必要に迫られている。人口転換が遅れている他の東南アジアの国々も、産業転換過程にともなう新しいニーズに対応する教育体制の問題に直面することになる。

シンガポールは、表12に示すように、人口転換と産業転換を多かれ少なかれ完遂したが、インドネシアとマレーシアは、現在急速な転換過程にある。タイは、人口転換を急展開させている最中だが、いまだ農村中心の社会から完全に都市化・工業化された社会への移行の困難な課題に直面している。最近ではベトナムにも、海外からの直接投資が流入するようになり、タイと同じ問題を抱えている。フィリピンはいくつかの面で、これらの国より発展しているが、人口の増加率を抑える必要がある。カンボジア、ラオス、ミャンマーは、人口学的にも産業的にもまだ初期の段階かそれ以前の段階にあるが、今後20～30年で人口転換と産業転換

を進めていくと予測される。

出生率があまり低下していない東南アジアの人口転換のおくれている国々では、今後何十年間は労働力が著しく増加を続けることになるだろう。十分な生産的雇用の造成が重大となるであろう。したがって、今後10年は、インドシナ諸国とフィリピンは、他国に比べて安い賃金の労働集約的な生産において、比較的優位に立ち続けるだろう（Bauer, 1990年）。

これらの国々では、過去に急激に人口が増えた結果、土地・労働割合は高くなった。この地域の農用地人口密度は、今のところ世界中で極めて高い。農地が限られ、技術が一定であるとすると、こうした国が労働生産性を下げることなしに、今以上の労働力を受け入れられる可能性は非常に限られている（Bauer, 1990年）。

大部分の東南アジア諸国においては、保健教育、家族計画の領域における人間開発媒介変数に平行して、労働集約産業や農業の多角化を通じて農村の雇用機会の拡大には高い優先順位が与えられなければならない。

ヨーロッパ共同体（EC）や北米など、ほぼ同質的な地域とは対照的に、東南アジアは人口学的にも、経済的にも、人種的にも多様性がある。Cho氏とフジオカ氏が論じたように（1985年）、東南アジアの人口学的変化と経済的な発展は、そうした多様性によって刺激されてきたし、今後も刺激し続けるだろう。さらに、東南アジア各国は地理的にも近いために、特にアセアンという枠組みの中では、各国間の相互作用に大いに効を奏している。中でもシンガポール、マレーシアのジョホール、インドネシアのバタムの3地域を結んだ成長三角地帯は良い例である。東南アジア諸国の文化がよく似通っていることも、各国間の横断的事業や社会的な相互作用をさらに促すと予測される。東南アジアは、東アジアほど直接的ではなかったにしろ、中国や東南アジアの文化や価値観に、やはり影響を受けている。中国人は東南アジアにおいては明らかに少数派であるにもかかわらず、商業と貿易では重要な役割を果たしている。教育の重要性、目標を達成する意欲、儉約の心掛け、競争意識を強調する「中国的エトス」によって、東南アジア地域を通じて企業家精神の普及と発展が促進されることになるであろう。

5 政策との関連

労働力増加の鈍化と急激な産業化によって、東南アジアの人口転換が一層進んでいる国の持つ相対的な利点も変化し始めるだろう。そのスピードは、先進国やアジアのNIEs諸国が

経験してきたそれより早いであろう。政府も産業界も、特に教育を充実させることによって、こうした未来の比較的有利性の変化に対応すべきである。産業界は生産コストを下げるだけでは競争に勝てず、その点で競争するためには技術水準を上げる必要がある（Castells, 1989年）。こうした国々での産業の転換および、具体的に言えば産業の再構築が、地域的にも世界的にも相互依存的な経済との関連においては検討されるべきだろう。

アジアにおける地域間の相互依存の発展は、貿易や資本の流入の拡大を通して、個々の国々の産業構造に強い影響を与え続けるだろう。これはまた、この地域内での競争が激しくなるということも意味する。言うまでもなく、競争で優位に立つために強化すべき重要な鍵の1つは人間資源基盤である。伝統的な人口政策に加えて、労働力の質的向上を目指す政策と手段をとることは、東南アジア諸国にとって特に注目に値することである。

謝辞

この論文の最初の草稿について、Lee-Jay Cho 博士から貴重なコメントをいただいたことに感謝したい。また、この論文に目を通し、編集上の助言をして下さったCharles Stahl博士にも謝意を表したい。

参考文献

- Asian Development Bank
1991 *Asian Development Outlook 1991*. Manila.
- Asian Population and Development Association
1989 *Demographic Transition and Development in Asian Countries*. Tokyo.
- Bauer, John
1990 "Demographic change and Asian labor markets in the 1990s," *Population and Development Review* 16:615-645.
- Bauer, John and Andrew Mason
1990 "Here come the good old days," *Far Eastern Economic Review* 17 May:30-34.
- Caldwell, John C.
1982 "The failure of theories of social and economic change to explain demographic change: puzzles of modernization or westernization," in Julian L. Simon and Peter H. Lindert eds., *Research in Population Economics* 4:297-332.
- Castells, Manuel
1989 "High technology and the new international division of labour," *Labour and Society* 14:7-41.
- Cho, Lee-Jay and Janis Y. Fujioka
1985 Industrial transition and demographic dynamics of the Asia-Pacific region.

- Paper presented at the Fourth Parliamentarians Seminar on Population, Resources, and Development, Hokkaido, Japan, and later published in Japanese, Lee-Jay Cho ed., *Economic Development and Demographic Transition*, 1991.
- Cho, Lee-Jay and Linda G. Martin
 1990 "Foreign investment and demographic dynamics of the Asia-Pacfic region," *Asian Economic Journal* IV:46-68.
- Chowdhury A. and C. H. Kirkpatrick
 1990 "Human resources, factor intensity and comparative advantage of ASEAN," *Journal of Economic Studies* 17:14-26.
- Coale, Ansley J.
 1973 "The demographic transition reconsidered," In *Proceedings of the International Population Conference*. Liege, pp.53-72.
- Edgren, Gus
 1990 "Employment adjustment and the unions: case studies of enterprises in Asia," *International Labour Review* 129:629-648.
- Far Eastern Economic Review
 1992 *Asia 1992 Yearbook*.
- Government of Indonesia
 1992 *Population of Indonesia*. Results of the 1990 Population Census.
- Grosser, Kate and Brian Bridges
 1990 "Economic interdependence in East Asia: the global context," *Pacific Review* 3:1-14.
- Hirschman, Charles and Philip Guest
 1990 "The emerging demographic transitions of Southeast Asia," *Population and Development Review* 16:121-152.
- International Labour Office
 1991 *Yearbook of Labour Statistics*. Geneva.
- International Labour Office
 1990 *Yearbook of Labour Statistics 1945-89*. Geneva.
- Kim, Won Bae
 1993 "Industrial restructuring and regional adjustment in Asian NIEs," *Environment and Planning A* January, forthcoming.
- Manning, Chris and Pang Eng Fong
 1990 "Labour market trends and structures in ASEAN and the East Asian NIEs," *Asian-Pacific Economic Literature* 4:59-81.
- Oshima, Harry T.
 1987 *Economic Growth in Monsoon Asia*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- Population Reference Bureau
 1992 *World Population Data Sheet*. Washington, D.C.
- Sassen, Saskia

- 1988 *The Mobility of Labor and Capital*. Cambridge:Cambridge University Press.
- Schultz, T. Paul
 1990 "Women's changing participation in the labor force: a world perspective,"
Economic Development and Cultural Change 38:457-488.
- Skeldon, Ronald
 1992 "International migration within and from the East and from Southeast Asian
 region," *Asian and Pacific Migration Journal* 1:19-63.
- Stahl, Charles W.
 1992 "Asian international labor migration:trends, issues, and prospects," Paper
 presented at Australian Population Association Conference, September, 1992.
- Todaro, Michael P.
 1985 *Economic Development in the Third World*. New York:Longman.
- United Nations
 1991 *World Population Prospects 1990*. New Youk.
- United Nations Development Programme
 1991 *Human Development Report 1991*.
- United Nations Industrial Development Orgaization
 1991 *Industry and Development Global Report 1991/92*. Vienna.
- World Bank
 1992 *World Development Report 1992*.

表1 東南アジアの人口および経済的指標, 1992年

	人口(100万人)	合計特殊出生率	都市人口の割合 (%)	1人当たりの国
				民総生産(US\$)
インドネシア	184.5	3.0	31	560
マレーシア	18.7	3.6	35	2,340
フィリピン	63.7	4.1	43	730
シンガポール	2.8	1.8	100	12,310
タイ	56.3	2.4	18	1,420
カンボジア	9.1	4.5	13	190
ラオス	4.4	6.8	16	156
ミャンマー	42.5	3.9	24	195
ベトナム	69.2	4.0	20	200
東南アジア	451	3.4	29	-
東アジア	1,386	2.1	34	2,910

資料：ポピュレーション・リファレンス・ビューロー（1992年）および Far Eastern Economic Review（1992年）

表2 1人当たりの国民総生産の増加率, 合計特殊出生率, 平均寿命

	出生率				平均寿命		
	1人当たりの国民総生産増加率(%)		年間低下率(%)		年間増加(月)		
	1965-90		1965-70/1985-90		1965-70/1985-90		
	1965-90	1965-70	1985-90	1985-90	1965-70	1985-90	1985-90
インドネシア	4.5	5.57	3.48	2.4	46.0	60.2	8.5
マレーシア	4.0	5.94	4.00	2.0	59.4	69.5	6.1
フィリピン	1.3	6.04	4.33	1.7	56.2	63.5	4.4
シンガポール	6.5	3.46	1.80	3.3	67.9	73.5	3.4
タイ	4.4	6.14	2.60	4.4	56.7	65.0	5.0
カンボジア	na	6.22	4.71	1.4	45.4	48.5	1.9
ラオス	na	6.15	6.69	[0.4]	40.4	48.5	4.9
ミャンマー	na	5.74	4.02	1.8	49.5	60.0	6.3
ベトナム	na	5.94	4.10	1.9	47.9	61.5	8.2
東南アジア	na	5.79	3.68	2.3	49.7	60.9	6.7
東アジア	na	5.40	2.36	4.2	61.1	70.4	5.6

na：不明

[]：平均増加率を示す

資料：国連（1991年）

表3 国内総生産の分布 (%)

	農 業		工 業		サービス業	
	1970	1990	1970	1990	1970	1990
インドネシア	46.0	19.7	20.9	40.6	33.1	39.6
マレーシア	32.0	19.4	24.7	41.7	43.3	38.9
フィリピン	28.8	26.9	29.4	33.0	41.8	40.1
シンガポール	2.3	0.3	29.8	35.9	67.9	63.8
タイ	30.2	14.2	25.7	35.3	44.1	50.1
ラオス	na	55.1	na	17.8	na	25.7
ミャンマー	38.3	49.6	14.7	12.2	47.0	37.6
ベトナム	na	49.6	na	31.6	na	21.6

na：不明

資料：Asian Development Bank (1991)

表4 東南アジアにおける中等および高等教育の入学率

	中 等 教 育				高 等 教 育	
	総 計		女 子		男 子	
	1965	1989	1965	1989	1965	1989
インドネシア	12	47	7	43	1	na
マレーシア	28	59	22	59	2	7
フィリピン	41	73	40	75	19	28
シンガポール	45	69	41	71	10	na
タイ	14	28	11	na	2	16
カンボジア	9	na	4	na	1	na
ラオス	2	27	1	22	0	2
ミャンマー	15	24	11	23	1	5
ベトナム	na	na	na	na	na	na

na：不明

資料：World Bank (1992年)

表5 東南アジアの特定国における労働力参加率の変化*

	総計	男子	女子
インドネシア			
1971	34.9	47.3	22.8
1989	42.6	51.2	34.0
マレーシア**			
1970	32.6	44.2	20.9
1987	43.8	56.5	31.1
フィリピン			
1970	33.5	45.9	21.3
1990	40.9	51.1	31.4
シンガポール			
1970	35.0	50.8	18.5
1989	48.6	59.6	37.8
タイ			
1970	49.0	52.0	46.0
1988	55.7	59.1	52.3

*タイ以外の国は10歳以上、タイは11歳以上の人口を算定基準とする

**1970年は半島マレーのみ、1987年はマレーシア全体の数字

資料：International Labour Office (1991).

表6 東南アジアの特定諸国における農業、非農業別の女子雇用率(%)

	農業	非農業
インドネシア		
1971	32.0	32.3
1989	40.5	39.2
マレーシア		
1980	38.3	28.8
1987	35.3	35.4
フィリピン		
1970	19.5	44.5
1990	25.2	45.5
シンガポール		
1970	35.0	16.3
1989	16.7	39.7
タイ		
1970	49.7	38.2
1988	47.4	45.2

資料：International Labour Office (1990 and 1991).

表7 労働力の産業別構成比

	労働力の割合(100分比)						女子労働力の割合(全体に占める%) 1988-89
	農 業		工 業		サービス業		
	1965	1985-88	1965	1985-88	1965	1985-88	
インドネシア	71.0	54.4	9.0	8.0	21.0	37.6	34.3
フィリピン	58.0	43.4	16.0	9.7	26.0	46.9	31.6
タイ	82.0	72.4	5.0	5.9	13.0	21.7	45.1
マレーシア	59.0	41.6	13.0	19.1	29.0	39.3	31.1
シンガポール	6.0	0.4	27.0	28.4	68.0	71.2	37.8
カンボジア	80.0	74.4	4.0	6.7	16.0	18.9	39.2
ラオス	81.0	75.7	5.0	7.1	15.0	17.2	44.7
ミャンマー	64.0	63.9	14.0	9.1	23.0	27.0	37.4
ベトナム	79.0	67.5	6.0	11.8	15.0	20.7	46.9

資料：United Nations Development Programme (1991年).

表8 男女別就業上の地位別にみた変化(%)

	自営業主		雇 用 者		家族従事者	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
インドネシア						
1971	44.9	29.3	35.4	28.2	18.1	39.8
1990	22.1	16.5	64.0	45.1	10.9	34.1
マレーシア						
1980	31.5	24.7	58.6	54.5	4.7	10.9
1987	28.3	16.8	64.3	59.6	7.5	23.6
フィリピン						
1970	42.7	23.3	39.4	41.0	15.1	27.0
1990	39.3	28.1	42.4	41.2	11.1	20.9
シンガポール						
1970	21.0	8.6	68.6	68.4	2.6	5.3
1989	17.2	5.8	79.9	89.5	0.5	2.7
タイ						
1970	45.4	12.0	19.9	10.4	32.6	76.0
1988	40.3	16.8	28.8	23.6	28.2	56.0

資料：International Labour Office (1990年と1991年), インドネシア政府 (1992年)

表9 東南アジアおよび中国への海外からの直接投資 1986年～1989年

		US100万\$									
投資先	インドネシア		マレーシア		フィリピン		タイ		中国		
	1986-88	1989	1986-88	1989	1986-88	1989	1986-88	1989	1986-88	1989	
投資国	平均		平均		平均		平均		平均		
日本	369	769	265	993	49	158	1,522	3,524	262	439	
N I E s	663	1,197	315	1,335	63	323	815	2,012	3,146	3,719	
韓国	78	466	7	70	1	17	41	171	5	11	
台湾	312	158	139	797	40	149	406	868	310*	437	
香港	157	407	57	130	21	133	211	562	2,707*	3,160	
シンガポール	116	166	112	338	1	24	157	411	124	111	
アジア	1,032	1,966	580	2,328	112	481	2,337	5,536	2,731	3,850	
世界	2,231	4,719	1,112	3,194	239	804	3,279	7,996	3,974	5,600	

*1987年と1988年の平均

資料：Asian Development Bank (1991年)…中国を除く
China Foreign Economic Relations and Trade (1990年)

表10 製造業における雇業者1人当たりの所得の伸び率(%)

	1970-80	1980-89
インドネシア	5.0	5.9
マレーシア	2.0	3.2
フィリピン	-3.7	6.4
シンガポール	3.0	5.0
タイ	1.0	6.5

資料：World Bank (1992).

表11 東南アジア特定諸国における製造業の構成比 (%)

	インドネシア		マレーシア		フィリピン		シンガポール		タイ	
	1980	1989	1980	1989	1980	1989	1989	1989	1989	1989
食品, 飲料, タバコ	24.6	20.3	24.2	18.6	30.3	40.7	5.0	4.7	30.2	26.6
繊維, 衣料, 皮製品, 靴・はきもの類	10.6	11.9	7.3	6.7	12.8	9.0	5.5	3.8	17.0	18.4
木材, 木製品, 家具	5.6	9.7	11.6	7.0	6.3	2.7	3.2	1.5	4.1	3.0
紙, 紙製品, 印刷, 出版	2.3	2.9	5.0	4.3	4.5	4.1	4.4	5.6	4.7	3.7
化学製品, 化学関連製品	35.5	30.8	17.9	26.0	24.7	26.4	24.8	19.8	16.3	20.0
非金 属 鉱 物	5.6	4.2	5.7	6.2	2.8	2.8	2.3	1.3	3.7	4.1
鉄 鉱 , 非 鉄 金 属	2.4	7.8	3.2	3.4	2.7	3.9	1.8	1.2	4.8	2.3
金 属 製 品 , 機 械	13.0	12.1	24.5	26.9	14.9	9.6	51.3	60.7	14.9	14.3
そ の 他	0.3	0.3	0.7	0.8	1.0	0.8	1.6	1.4	4.4	7.5
GDPに占める製造業の割合	13.0	17.9	20.6	22.7	24.4	24.6	29.1	28.4	21.3	23.2

資料: United Nations Industrial Development Organization (1991年)

表12 東南アジア諸国の人口転換*, 工業化の割合**, 都市人口の割合, 将来人口の推計増加率

	1992年の 人口転換 指数 1	1992年の 人口転換 指数 2	1990年の 工業化の 割合(%)	1992年の 都市化の 割合(%)	1989年から 2000年の推計 人口増加率(%)
シンガポール	.92	.93	35.9	100	1.2
マレーシア	.73	.65	41.7	35	2.3
タイ	.77	.66	35.3	18	1.4
インドネシア	.64	.57	40.6	31	1.6
フィリピン	.62	.57	33.0	43	1.8
ベトナム	.61	.53	31.6	20	2.1
ミャンマー	.54	.48	12.2	24	2.0
カンボジア	.37	.32	-	13	1.9
ラオス	.21	.20	17.8	16	3.2
東南アジア	.63	.56	-	29	-
東アジア	.85	.74	-	34	-

*人口転換指数 $1 = 0.5 [(8.0 - TFR) / 6.7] + 0.5 [1 - (78 - e_0) / 37]$, ただし TFR = 合計特殊出生率であり e_0 = 出生時の平均余命とする。TFR [8.0と1.3] と e_0 [78と41] の最大値と最小値は、数値を標準化するために世界のすべての国の数値が使われている。人口転換指数 $2 = .4 [(8.0 - TFR) / 6.7] + .4 [1 - (78 - e_0) / 37] + .2 (u)$, ただし u = 都市化のレベルとする

**産業別にみたGDPが占める割合

資料: Population Reference Bureau (1992年) および World Bank (1992年)

(注) 1) アジア内における輸出には南アジアも含む。しかし、全アジア内で行われる貿易のうち、南アジアとその他のアジア各国との間の貿易高はわずかである。

第5章 中国の産業転換と労働力移動

吉林大学人口研究所所長
王 勝 今
吉林大学人口研究所研究室長
範 力 達

はじめに

本章で論じられる地域間の人口移動には、都市と農村間の人口移動と省間の人口移動が含まれる。現在中国の置かれている発展段階からして、労働力の産業間の移動は主として農業労働力の非農業化問題として現れている。現在中国の経済構造はやはり典型的な「二重経済」構造であることから、労働力の産業間の移動は労働力の都市と農村間の移動と切り離すことはできない。以下において、まず都市と農村間の人口移動と労働力の産業間の移動を検討し、それから第三次産業の発展について議論する。最後に省間の人口移動と地域間の経済発展について論ずることとする。

1 都市と農村間の労働力移動と農業労働力の非農業化

他の発展途上国と同じく、都市と農村間の人口移動が中国の人口移動の主導的地位を占めている。現在中国の人口都市化および農村労働力の非農業化状況を理解するために、まず中国の人口都市化の独特の歴史を振り返ることにしたい。

中華人民共和国の成立した1949年から経済体制改革開始後の1980年まで、城鎮人口の割合は10.64%から19.39%に増加した。しかし、この8.75ポイントの増加はすべて1950年代末期以前に発生したものである（表1を参照）。1950～1980年間に中国の城鎮人口は年平均3.3%の速度で増加し、市鎮非農業人口はさらに低い速度（2.6%）で増加した。これは同期間における発展途上国の都市人口の平均増加速度（4.3%）を大きく下回るものである。Victor Sit（1985）の計算によると、1949～1981年の間に都市と農村間の人口移動の中国城鎮人口増加への貢献は20%しか占めていない。この期間における産業間の労働力移動も緩慢なもので、1980年までに中国の農村人口はやはり総人口の83%に達していた。注目しておきたいのは、中国城鎮人口の低成長と城鎮人口割合の停滞状態は、都市と農村間に所得と消費等の分野に極めて大きな格差が存在し、つまり農村の強い「プッシュ」要因と都市の「プル」要因が存在する条件の下で発生したという事実である。中国では建国以来、工業、特に重工業を優先的に発展させる道を歩み、農業が工業発展の費用を支払う方式でそれを実現させてきた。異なる点は、ソ連では高額農業税を徴収したのに対し、中国では農産品価格を低く抑え、工

業製品価格を高める「シェール」を通じて農業の余剰を工業部門に移転させたことである。この政策が実施されはじめた数年間には、都市と農村の格差の存在と拡大のため、大量の農民が都市に移動し、建国以来、都市人口割合が最も速く上昇した時期が現われた。大量の農民が都市に移動した結果、農業生産は大きな影響を受けるようになった。そのため、1958年の「大躍進」による大きな挫折を蒙ってから、中国では農村人口の都市への移動と農業人口の非農業人口への転換を厳しく制限する政策をとるようになった。そして、このような政策は1978年以降の経済改革の初期までずっと続き、大量の農業余剰労働力が累積されてきた。

したがって、1978年以来の都市と農村間の人口移動と労働力転換については1984年の都市経済改革を境に2つの段階に分けて議論すべきである。

1978年の農村経済改革以降、中国の農業には深刻な変化が起こった。1979～1981年の3年間に比較可能価格で計算した農業生産は年平均9.65%増加し、1952～1978年間の3.25%の平均水準をはるかに上回っている。それと同時に、いままで隠されていた農業余剰労働力問題が表面化した。そして、農村経済改革の推進によって農業労働力の転換条件が生まれてきた。しかし、1984年以前は中国の都市経済改革がまだ始まっておらず、農村人口の都市への移動はまだきびしく制限されていた。当時農業余剰労働力の存在と都市で新しい就業の場が提供できない二重圧力の下で、中国特有の郷鎮企業の枠組みが現れてきた。この時期、農村余剰労働力の転換は主として農村の非農業産業、つまり郷鎮企業への転換に限られ、都市に入って就業した農業余剰労働力は転換した労働力総量の約1割を占めるにすぎなかった（表2を参照）。

1978年以来、中国農業の大きな発展は主として農村改革の成功に起因するものである。短期間における農業生産技術の著しい向上はなかったが、経済体制改革の結果、長年農村に隠されていた過剰労働力問題を表面化させた。これによって新しい産業構造の転換が必要となり、新たな都市の開放も必要になってきた。1984年に始まった都市経済改革はまさにこの必要に応えたものである。1984年10月国務院から農民の城鎮に転入する問題に関する通達が発布されてから、全国の鎮の数は1983年の2,781から1985年には7,511に急増し、人口も6,231万から16,633万（国家统计局，1985：814—815，1986：431）に増えている。1987年中国城鎮人口移動調査（馬侠，王志維：1989：8）結果も元来の鎮の中の人口転入率が大きく上昇し、大都市、中都市および小都市の人口転入率よりも高いことを示している。1979年以前の多くの年次において鎮の人口転入率はむしろ市のそれより低かったのである。表1からも1984年以降、城鎮に転入する農村余剰労働力が急増しはじめたことがみとめられる。

1984年の都市経済改革の始まりと同時に農業労働力の非農業への転換増加ピークが現れた

が、1986年以降にはその増加速度が次第に低下してきた。さらに、1989～90年間にはすでに非農業に転換した農業労働力が約20%が農業にUターンしているようになった（周君玉1991：25）。

いくつかの要因によって上記の現象を解釈することは可能であるが、一部の学者（範力達、孫少岩、1992）は、中国で1986年以降に農村労働力転換の直面した障害は中国現存の経済構造にあると見ている。中国の経済構造は表面上は典型的なルイス（Lewis, 1954）モデルで描かれている二重経済構造であるが、中国には伝統産業以外に近代部門が存在していない。中国の労働力市場もまだまだ完全に開放されていない。有効需要を制限する需要制約（demand constraints）型の労働市場に対応して、中国過去の都市就業は典型的な資源制約（resource constraints）型の就業方式である（Kornai 1980）。都市の中の工業部門以外には過剰労働は存在しない（あるいはその存在が極めて少ない）が、工業部門内部には冗員または「在職失業」が相当存在している（約20%）。

一方、中国の伝統農業は過去において増加人口を維持するためにずっと食糧生産を中心に行われてきた。しかし、人口の増加によりさらに多くの土地の開墾とさらに多くの労働力の投入が必要になってくる。これで人口増加維持の循環方式が形成された。中国の農業のこのような食糧生産と人口再生産の方式は1980年以前までずっと続き、大量の農業余剰労働力が蓄積された。したがって、中国の直面している深刻な矛盾は、農業の多すぎる、増加の早すぎる労働力の転換圧力と資源制約を就業方式とし、とくに飽和した都市部門がさらに多くの労働力を吸収できないところにある。その結果、中国では現在きわめて低い生産性の労働供給はあるが、近代部門がそれを活用することがとても難しくなっている。このような状況の下で、中国では1980年代において、郷鎮企業が大量に現われ、中国独特の郷鎮企業群が形成された。中国国内の部分的な見方によると、郷鎮企業は農業労働力転換と都市化問題を解決する主な手段となっている。しかし、他の一部の人は、郷鎮企業の低い効率、環境汚染等一連の問題から、工業化過程における大都市の果たす役割を強調している。しかし、筆者は、問題は都市規模構造にあるのではなく、すでに指摘した現在中国の直面している深刻な矛盾を解決することにあると考える。1992年に再び経済改革ブームが起きてから、企業経営メカニズムの転換はその方向に向かって一歩踏み出しているようである。

2 第三次産業の発展と労働力転換

体制上の原因により、1980年代以前中国ではずっと都市の工業生産的機能が強調され、第三次産業は長い間陳腐な産業と見なされていた。その結果、第三次産業は人口移動が相対的に自由であった1950年代末期にある程度上昇が見られたが、その後はまた萎縮してしまった。そして、現在にいたるまで第三次産業の占める割合はやはり低い水準に置かれている（表3を参照）。

1978年以降、特に1984年の都市経済改革以降、中国では第三次産業の立ち遅れが国民の生活に困難をもたらすと同時に、企業の生産の発展にも影響することが認識されるようになった。それで、1978年以降、特に1984年以降、第三次産業振興熱が盛り上がってきた。1985年、第三次産業の就業者割合は1982年の13.4%から16.7%に上昇した。その後は第三次産業の発展がまたテンポを緩め、いわゆる第三次産業の発展と現段階経済発展水準が適応しない矛盾に直面したが、実質的には国民の消費水準が低すぎる矛盾である。

この矛盾の重要な一面は国民所得の再分配から来ている。多くの国に比べ、中国では国家が国民所得の大部分を占めており、企業と個人の割合は極めて少ない（世界銀行1984年）。このような状況の下で、企業と個人の消費能力はともに低すぎ、国家が都市建設、交通、郵政及び教育等各種サービスを丸抱えせざるを得なくなる。このような中国独特の消費パターンの下で、都市住民は国家の提供サービス施設とその供給に依存し、農民は自給自足の農業そのものに依存する構造になっていた。これが中国の第三次産業の立ち遅れの主要原因である。1990年以降の資料はないが、1992年に再び盛り上がった経済改革はこのような局面に変化をもたらし、第三次産業の速やかな発展を促すことが予想される。

3 省間の人口移動と地域経済発展

1980年代末まで、中国の省の間の人口移動に関する研究は極めて困難な分野であった。1987の1%人口標本調査および1990年第4次人口センサス結果が公表されるまでは、省の間の人口移動研究に必要なデータは完備されていなかった。したがって、時系列に比較可能な資料も極めて少なかった。にもかかわらず、われわれは1980年代初期以前の省間人口移動の

概況について簡単に振り返ってみる必要があると思う。

1949年以来中国の国内人口移動政策は、社会と経済の変化に伴って幾度も変化を経ている。1978年以前の中国の人口移動は大体以下の3つの時期に分けることができる。

1949～1960年間は人口移動量が最も多かった時期であり、この時期は政府の人口移動に対する制限も相対的に穏やかなものであった。同時に、政府は当時の工業分布を変えることを目的に沿海都市の工場、企業を内地および辺境地域に移し、大量の人口もそれにともなって移動した。政府が農村から大量の農民を都市に吸収すると同時に、数千万人の農民が歴史上の移民ルートに沿って内地と東部の人口稠密地域から東北、内蒙古および西北地域に土地開墾のために移動した。1954年以降各年の移動量（転入と転出）はそれぞれ2,200万人以上に達し、1960年には転入と転出がともに3,300万人に達し、建国後人口移動量が最も多かった年である（馬侠1989：2）。

1961～1976年間は人口移動がきびしく制限された。とくに農村と都市の間の人口移動がきびしく制限され、人口移動が低迷した時期である。この時期に大量の都市労働者が農村に逆戻りし、大量の知識青年が農村と辺境地域の農村に送られていった（下放）。また自然災害と経済困難により、内地の農民の辺境地域への自発的移動が続いた。にもかかわらず、この時期の年間の人口転入と転出は最高の年でもそれぞれ1,900万人（1961）に低下し、最低の年ではそれぞれ1,000～1,200万人の間（1967～1969）であった（馬侠，1989：2）。

1978年以降、政府の農民に対する制限が緩和され、農村経済体制改革以降、人民公社が解体されたため、農村間の人口移動が増加した。同時に、1966～1976年間に農村と辺境地域に下放された幹部と知識青年が大量に都市に戻るようになった。こうして、1977～1984年間の転入と転出口はそれぞれ1,400～2,300万人の間にあった（馬侠，1989：3）。

1980年以降、経済改革の展開およびそれにともなう産業構造の転換、とくに農業余剰労働力の転換により、人口の地域間の移動が一層活発化された。1987年1%人口標本調査結果によると、大多数の省の1986～1987年の省間総移動率は1982～1987年間の省間総移動率より大きく上昇している。また、転勤、仕事の配分およびそれにともなう家族の移動を含む政府の指令による移動の割合が低下し、労務、商売、学習、親戚や友人への身寄せ等を含む自主的移動の割合が明らかに増加している（魏津生 1992）。

1990年人口センサスの10%抽出集計結果（表4を参照）によると、東部沿海地域の11の省の中で9つの省の純移動率はプラスであり、北京、天津、上海、遼寧、江蘇および広東等の最も進んでいる地域の純転入量は非常に大きい。しかし、中・西部地域の大部分の省の純移動率はマイナスであり、その中で純移動率がプラスである省でも純移動量は非常に少ない。

中国の1980年代末の人口移動は、明らかに中・西部の立ち遅れた地域から東部の人口が稠密で経済が進んだ地域への移動を示している。この移動の結果は人口分布の分極化 (polarization) の強化である。

1990年人口センサスの10%抽出集計結果によると、15歳以上教育程度の高い人口移動の方向性がさらに強く現れている。15歳以上高校卒業以上の人口の省間純移動がプラスの省は6つしかないが、そのうちの5つの省は東部の省で、北京、天津、上海、広東、山東と1つの中部省である陝西が含まれている。教育程度の高い人口の移動がさらに明らかな方向性を示し、中西部から東部のいくつかの最も進んでいる地域に移動している。教育程度の高い人口の純移動がプラスである東部の5つの省の総人口は全国総人口のわずかに15.9%を占めているにすぎない。これは教育程度の高い人口の純移動分布がさらに特定地域に集中していることを表している。1985～1990年間に人口が中部と西部から東部に移動し、教育程度の高い人口がさらに明らかな東部への移動の勢いを見せており、東部の最も進んでいるいくつかの地域に集中していることが断言できる (範力達 1992)。

大量の人口が中西部の立ち遅れた地域から東部の進んだ地域に移動し、人口密度の高い東部地域にさらに集中し、人口分布の分極化をもたらす。教育程度の高い人口が東部の進んだ地域に流入し、これらの地域の発展に潜在的な積極的要因を提供している。一方、中西部地域ではこれらの教育程度の高い人口を失うことにより潜在的発展に不利となっている。経済学的意味ではこれは発展分布の分極化である。Lipshits (1991) によると、1985～1990年中国大陸の省間人口移動の結果は「人口分布の分極化」と「発展分布の分極化」として定義されるべきであるという。

クズネッツ (Kuznets 1964) の分析によると、経済成長と人口再分布の間には相互関連がある。経済環境の変化は人口再分布を決定する主要要因の1つである。同時に、人口再分布も経済の成長に影響する。したがって、人口再分布を経済機会に対する調整と見なすことができる。経済が高度に成長した部分的地域では新しい産業の発展によって、労働力に対する需要が増大し、教育程度の高い労働力に対する需要がさらに強くなり、人口と経済が協調できない状況が発生してくる。人口再分布はこのような需要の変化に応じているのである。表5の人口純移動と地域発展状況の相関関係から、総移動人口、労働力人口、15歳以上人口、または高校以上教育程度人口の純移動はすべて所得、消費、都市人口割合、教育水準、非農業産業の所得と労働力割合、固定資産の投資、外貨の投入および工業企業の全労働生産性と比較的強いプラスの相関関係を示している。この相関分析は、1985～1990年間中国大陸省間の人口移動が所得と消費水準が高く、人口密度と都市化水準が高く、産業構造の転換が進

み、投資のもっと多い地域に流れていることを示している。これはまた過密地域の人口圧力が人口密度の低い、立ち後れている地域での人口圧力ほど強いものではないことをも示している。

現在、中国は工業化の初期段階に置かれている。この段階では、経済の集積効果が主導的な位置を占めており、地域間の経済発展のアンバランスも明らかである。したがって、農村と都市の人口移動および立ち後れた地域から進んだ地域への人口移動が人口の再分布過程において主導的地位を占めている。現在中国の沿海地域経済の急速な発展は内陸地域からの大量の人口、とりわけ高教育水準および高技術水準の労働力の転入がなければ実現不可能なのである。人口再分布の中で移動者本人の所得は増加している。また、大多数の移動者は移動前よりさらに自分の能力を発揮できる仕事に就いている。これは明らかに国全体の経済発展に有利なものである。

残念なことに、われわれはまだ人口の転出が中・西部の立ち後れた地域にもたらす影響を計測できないのである。不利な一面は明らかである。転出者の文化教育程度が一般的にその当該地域の平均水準より高いことから、人口の大量転出はその地域の経済発展の潜在力に影響を及ぼすようになる。しかし、有利な一面も想像できる。人口の環境への圧力が大きく、就業が飽和状態の地域において、人口の転出は当該地域に対して明らかに有利である。まして、これらの地域で高い教育および技術水準を有している部分的な労働力を充分、もしくは全く利用することができないとすれば、これらの労働力の転出がその地域にもたらす影響はさほど大きなものではなくなる。しかし、われわれはまだその点を明らかにする証拠を持っていない。

1980年代末以来の移動は基本的には移動者の自発的な移動である。このような状況の下では、人々が移動を決意する時は両地域間の所得格差を考慮するだけでなく、移動の諸費用、新しい仕事を見付けるまでの代価および心理的障害の克服と新環境への適応までの代価を考慮するようになる。通常の場合、移動によってもたらされる利益がこれらの損失を相殺し、さらに余りある時にはじめて移動に踏み出すのである。したがって、自発的な移動の場合は、移動者にとって移動は通常有利なものであり、移動者は通常さらに高い所得とその能力をさらに発揮できる仕事を得られるのである。これは1970年代末以前の移動とは完全に違うものである。1960年代、中国では5,000万余りの都市住民が農村に送られ、「文化大革命」間には大量の知識人と知識青年が農村または辺境地域に下放されたが、それは一種の非自発的な、経済発展に不利な移動である。この種の移動は現実には、教育程度の高い人口が立ち後れた地域に送られても、その労働力は合理的に活用できず、むしろその知識と技能と無関係の仕

事に従事させられたのである。このような移動は転出地にとっては教育程度の高い人口を失うことになるから損失となる。またこのような移動は転入地にとってもある程度負担となる。したがって、教育程度の高い人口が立ち後れた地域から転出することがその地域にもたらす影響は、これらの人口が当地において適切な役割を果たせるか否かによって決まるのである。

われわれは人口の転出が中・西部地域にもたらす影響を計測することができないが、全体的にみて、1980年代以来わが国地域間の経済格差は人々が予想している程に拡大しているのではなく、緩慢ながら着実に縮小しているのである。中国の建国以来の省間所得格差を示した Williamson Index は、1978年以前はずっと上昇していたが、1978年の改革開始以降は、人的資源および物的資源の流動がともにさらに自由になってから、この指数はずっと安定的に低下している（範力達 1992）。また、魏后凱の計算によると、東、中、西部地域間の所得格差も、1988年からは縮小しはじめている（魏后凱 1992）。

むすび

(1) 1950年代末以降から1978年までは、中国都市と農村間の人口移動と農業人口の非農業への転換は政策によって厳しくコントロールされていた。このコントロールは、当時中国の農業が工業発展の費用を支払う政策に起因するものである。1978年農村経済改革以降、農村の潜在的な余剰労働力が表面化しはじめたが、1984年都市の経済改革の展開から農業の余剰労働力が城鎮（主として鎮）に移動しはじめた。この期間において、人口都市化の速度も割合に早いものであった。

しかし、農業労働力の転換は1990年代初期以前にはやはり制約を受けていた。一方では大量の農業余剰労働力の転換が必要であり、他方では資源制約（resource constraints）的就業方式をとっている都市企業はすでに飽和状態となり、新たに労働力を吸収できなくなっている。1992年に経済改革が再び行われ、企業は経営方式（株式制と所有権を含めて）の改革を進め、有効需要に制約される就業方式への転換が試みられている。近い将来、都市化と農業労働力の転換がさらに加速されることが予想される。

(2) 体制上の原因から、中国の第三次産業の発展はずっと立ち後れていた。1984年の都市経済改革以降、第三次産業を発展させるブームが現れたが、中国の消費パターンの制約から第三次産業の発展はやはり大きな制約を受けた。しかし、1990年代都市経済改革がさらに展開されれば、中国の第三次産業が新しい発展時期に入ることが予想される。

(3) 1978年以前の中国の省間人口移動はほとんど政府の指令的計画のコントロールを受けていたが、同時に他方において、経済的困難から東・中部地域の農民が人口稠密地域から東北・西北の人口稀薄地域への自発的移動も行われた。1978年以降、自発的な人口移動が活発化しはじめた。特に、1980年代沿海地域開放政策が実施されてから、人口、特に教育程度の高い人口が中・西部地域から東部の人口が稠密で、経済が発達し、新産業が密集している地域に移動した。このような移動の全体的結果は、「人口分布の分極化」と「発展分布の分極化」と特徴づけることができる。1980年代以降、中国の各地域経済発展と地域間産業構造変化の相違により、地域間の人口移動が行われ、地域間の労働力需要のアンバランス状況が調整されるようになった。中・西部地域から東部地域への人口移動趨勢は今後も一定期間続くであろうが、これは現在中国の置かれている経済発展段階と一致している。経済の発展にとってもなると、一方では沿海の経済発展が内陸地に波及し、他方では沿海地域に規模の不経済状況が現れて、はじめて人口のこのような移動趨勢が逆転することになるであろう。

参考文献

- 中国国家统计局：『中国統計年鑑』1984, 1985, 1986, 1991。
範力達、孫少岩（1992）「体制、農業余剰と中国の人口都市化」（『人口学刊』第3期11-19頁。）
範力達（1992）「1980年代末わが国地域間人口移動と経済発展」（『人口学刊』第5期1-6頁。）
中国国务院人口普查办公室、国家统计局人口統計司（1992）『中国1990年人口センサス10%抽出集計資料』
Kornai, Janos（1980）*Economics of Shortage*, North-Holland Publishing company, Amsterdam, New York, Oxford.
Kuznets, S.（1964）“Introduction: Population Redistribution, Migration, and Economic Growth”, in Eldridge and Thomas: *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950*, Vol. 3, Philadelphia: American Philosophical Society.
Lewis, W. A.（1954）“Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, *Manchester School of Economics and Social Science*, 22（May）PP.139-91.
Lipshitz, G.（1991）Immigration and Internal Migration as a Mechanism of Polarization and Dispersion of Population and Development: The Israeli Case, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 39, PP.391-408.
馬侠（1989）「中国国内人口移動の過程、特徴と展望」（田方・張東亮編：『中国人口移動新探』、知識出版社、1-19頁）
馬侠、王志維（1989）「中国城鎮人口移動調査研究報告」（『中国人口移動と都市化研究』、中国社会科学院人口研究所編、北京經濟学院出版社、1-22頁）
馬侠（1990）「中国人口移動パターン及び転換」（『中国社会科学』、第5期、141-154頁）
Sit, Victor F.S.（1985）“Introduction: Urbanization and City Development in the People's Republic of China” in Victor F.S. Sit（ed）, *Chinese Cities: the Growth of the Metropolis since 1949*, New York: Oxford University Press.

- 世界銀行1984年経済考察団（1984）：『中国：長期発展の問題と方案（主報告）』，192頁
- 魏后凱（1992）「わが国の地域間所得格差の変動について」（『経済研究』，第4期，61-65頁）
- 魏津生（1991）「1980年代初期以来中国の省間人口移動」（『中国人口年鑑』，110-127頁）
- 周君玉（1991）「わが国農業余剰労働力転換の特徴及び対策について」（『人口観察と評論』，第1期）
- 周其仁，杜庶，邱繼成（1987）『発展の主題』，四川人民出版社，80頁。

表1 中国城鎮人口割合の推移, 1949~1980年

(%)					
年次	城鎮人口割合	年次	城鎮人口割合	年次	城鎮人口割合
1949	10.64	1978	17.92	1985	23.71
1955	13.48	1980	19.39	1986	24.52
1960	19.75	1981	20.16	1987	25.32
1965	17.98	1982	21.13	1988	25.81
1970	17.38	1983	21.62	1989	26.21
1975	17.34	1984	23.01	1990	26.41

資料) 中国, 国家統計局: 『中国統計年鑑』, 1991, 79頁。

表2 1979~1988年中国農村余剰労働力転換状況

年次	農村非農業部門への就業		城鎮に転入しての就業		総転換量	
	人数	増加率(%)	人数	増加率(%)	人数	増加率(%)
1978	3,150		148		3,298	
1979	3,190	1.3	219	48.0	3,409	3.4
1980	3,502	9.8	346	58.0	3,848	12.9
1981	3,692	5.4	438	26.6	4,130	7.3
1982	3,805	3.1	504	15.1	4,354	5.4
1983	4,340	14.1	572	13.5	4,912	12.8
1984	5,888	35.7	695	21.5	6,583	34.0
1985	6,714	14.0	845	21.6	7,559	14.8
1986	7,522	12.0	1,012	19.8	8,534	12.9
1987	8,130	8.1	1,179	16.5	9,309	9.1
1988	8,611	5.9	1,339	13.6	9,950	6.9

資料) 史若華 (主編): 『中国農村余剰労働力転換問題研究』, 中国展望出版社, 1990, 14頁。

表3 中国第三次産業就業者割合推移

(%)

年次	第三次産業就業者割合	年次	第三次産業就業者割合
1952	9.1	1983	14.2
1957	9.9	1984	16.0
1960	18.6	1985	16.7
1965	10.2	1986	17.2
1970	9.2	1987	17.8
1975	9.6	1988	18.3
1978	11.2	1989	18.3
1982	13.4	1990	18.6

資料) 中国, 国家統計局:『中国統計年鑑』, 1991, 99頁。

表4 1985年7月1日から1990年6月30日間中国大陸省間人口移動¹⁾

(1,000人)

地域	省別	転入人口	転出人口	純移動人口
東部地域	北京	66.7	12.3	54.4
	天津	31.2	8.6	22.6
	河北	46.9	66.5	-19.6
	遼寧	51.7	27.2	24.5
	上海	65.8	15.1	50.7
	江蘇	84.0	58.9	25.1
	浙江	32.3	62.6	-30.3
	山東	61.2	52.3	8.9
	福建	29.6	22.8	6.8
中部地域	広東	116.5	25.0	91.5
	海南	13.4	11.2	2.2
	山西	26.9	22.7	4.2
	内蒙古	24.0	27.8	-3.8
	吉林	25.4	34.6	-9.2
	黒龍江	33.2	59.4	-26.2
	安徽	34.4	53.8	-19.4
	江西	22.6	27.7	-5.1
	河南	49.5	57.8	-8.3
	湖北	41.2	34.8	6.4
西部地域	湖南	24.9	50.4	-25.5
	広西	15.8	54.9	-39.1
	四川	44.3	128.7	-84.4
	陝西	30.4	33.2	-2.8
	貴州	19.9	30.9	-11.0
	雲南	23.6	27.2	-3.6
	甘粛	16.1	26.9	-10.8
西部地域	青海	10.5	9.8	0.7
	寧夏	7.8	5.6	2.2
	新疆	33.6	27.3	6.3

資料) 中国, 国務院人口普查弁公室, 国家統計局人口統計司:『中国1990年人口センサス10%抽出集計資料』, 1991, 484~675頁。

注1): このデータは10%抽出集計データである。(移動の全数はまだ算出されていない)。チベットでは移動調査が行わなかったが, その他の省の転入人口の中にはチベット及び香港, マカオ, 台湾から転出した7,600人が含まれている。

表5 1989～1990年間中国大陸省間人口純移動と地域発展状況の相関分析

	N	LN	N15+	NE4	NE5
INCOME _{pc}	.8393**	.8482**	.8485**	.7679**	.7292**
CONSUMPTION _{pc}	.7953**	.8047**	.8040**	.6987**	.6585**
DENSITY	.7000**	.7034**	.7011**	.6088**	.5364*
URBAN SHARE	.7956**	.8048**	.8059**	.7578**	.7488**
EDUCATION	.8269**	.8342**	.8383**	.8546**	.8664**
NAGINC _{pc}	.6534**	.6563**	.6565**	.6119**	.5941**
INVESTMENT _{pc}	.8242**	.8351**	.8376**	.7780**	.7626**
WHOLE SALL _{pc}	.8422**	.8514**	.8539**	.8141**	.7982**
NALS	.7850**	.7926**	.7931**	.7268**	.7116**
FI _{pc}	.6508**	.6592**	.6618**	.6100**	.5971**
LP	.7215**	.7226**	.7226**	.6903**	.6536**
N of cases: 29 1-tailed Signif: *-.01 **-.001					

資料) 人口移動データは中国1990年第四次人口センサス10%抽出集計結果より、他の変数のデータは中国、国家統計局：『中国統計年鑑』1991、北京。

注) N：人口の純移動数が当該省の1990年年央人口に占める割合；

LN：労働年齢人口（15～64歳）が当該省の1990年年央人口に占める割合；

N15+：15歳以上人口～（15～64歳）が当該省の1990年年央人口に占める割合；

NE4：15歳以上高校以上教育程度人口の純移動人口が当該省1990年年央人口に占める割合；

NE5：15歳以上中等専門教育、短大、大学以上教育程度の純移動数が当該省1990年年央人口に占める割合；

INCOME_{pc}：1人当たり国民収入；

CONSUMPTION_{pc}：1人当たり消費水準；

DENSITY：人口密度；

URBAN SHARE：都市人口割合；

EDUCATION：大学一 文盲比率；

NAGINC_{pc}：非農業産業の1人当たり国民収入；

INVESTMENT_{pc}：1人当たり固定資産投資総額；

WHOLE SALL_{pc}：1人当たり商品小売り額；

NALS：非農業産業労働力割合；

FI_{pc}：1人当たり外資投資額；

LP：工業企業全員労働生産性。

第6章 新しいアジアの労働力移動と資本投資

—— 東南アジアを中心に ——

日本大学商学部教授
永山利和

1 世界の労働力移動とアジアの労働力移動

(1) 世界の労働力移動

今日、世界の労働力（者）移動の構造は大きく変動している。世界各地の変動は、量的拡大をともなった質的变化である。また、いくつかの基本的変化が相互に関連し合っていることも指摘しておかなければならない。

いま、アメリカ大陸では、メキシコおよびメキシコ経由で合衆国に流入する中南米のヒスパニック系不法就労者をいかに規制するかが繰り返し問題になっている（1990年11月の新移民規制）。さらにアメリカ合衆国のヒスパニック系移民に対する流入規制強化は、南米という「上流」から流れ出るアメリカ合衆国への労働力の流れを滞留させることになる。流入を抑制された中南米の移動労働力は、その一部がコロンビア、ペルーなどの日系人の日本への流出圧力を強めることとなる。

ヨーロッパに目を転じると、旧ソ連、東欧地域から、多量の難民、政治亡命が急増している。旧ソ連、東欧地域には、ドイツ、ギリシアなどヨーロッパ諸国にルーツをもつ人々が少なからず存在しており、とくにポーランド、旧ソ連、ハンガリー、ルーマニアからドイツへ、黒海地域やアルバニアからギリシアへ、またブルガリアからトルコなどへの大きな移動圧力がある。さらに湾岸戦争やユーゴスラビア内戦による亡命者もドイツ、ギリシャ、イタリア、トルコなどへの大きな流れを形成している。アルバニアからイタリアへの難民の例にみられた難民型の労働力移動が、ハンガリーやチェコの労働移動に対する開放政策により加速されている。ヨーロッパの移動は5年前とはまったく異質なものになっている。

アジアにおいては、これらの地域に劣らない巨大な流れがつくられている。主たる供給地はインド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、タイ、フィリピンそして中国などであり、移動の方向（受け入れ国）は日本はもとより、のちにふれるようにシンガポール、マレーシア、韓国、台湾などのほかに、ペルシャ湾岸諸国、そしてアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなどである。むろんアジアはいま世界における最大の労働力供給圧力をもつ。とくに中国を含む地域である。それらの量的圧力の大きさとともに、いま改めて注目を集めているのは、アジアにおける移動の地域内相互交流の拡大という構造変化である。

こうした最近の動向を、国際移住機関のパーセル会長は、さきに行われた「アジアにおける人のうねり——外国人就業者と日本の取り組み」と題するパネル・ディスカッションにおいて次のように述べている。「今日、7,000万人以上の人々（そのほとんどが発展途上国の人々である）が他の国で合法または非合法で働いている。100万人以上の人々が毎年永住目的で移住し、ほぼ同じ数の人々が先進国に亡命している。1950年代の200万人と比べ1992年においては1,700万人以上の難民が母国を離れて海外で生活している」。

これらを合わせると9,000万人規模の移動となり、ほぼドイツ1国分の人口に相当する移動規模に達する。しかも移動の構造の多様化が進行している。この現象をOECDの1992年SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration) は、「国際労働のグローバリゼーション」と呼んでいる³⁾。国際労働移動のグローバリゼーションとは、次のようである。国際労働移動は「商品とサービスの生産と貿易と同様、世界的次元の様相を呈している。程度の差はあれ、すべての大陸が巻き込まれている。さらに、諸潮流はなお一層多様化し、同時に多くの諸国においてそれと同じ特徴があらわれつつある。永住型労働者とその家族、学生、訓練生などとともに、有期・季節労働者、国境をこえる労働者、亡命者、不法移民などの流動がある」。SOPEMIの報告が示している「グローバリゼーション」とは量・質における多様化を含んでおり、従来の移民に対する種々の類型把握のカテゴリーからみると類型ごとの内容変化、あるいは経済移民の難民化、亡命者という名の経済移民等々の出現がある。またこうした多様化を含んだ移民の量的拡大が進行しているところに今日の特徴がある。

(2) アジアの労働力移動

多様化する国際労働移動の類型についての見解は種々あるが、西オーストラリア大学のR. T. Appleyard 教授は、次の6種類に集約している。

- 1) 家族再統合を含む永住者
- 2) 有期（通常2年）で受け入れ国に在留する半熟練、未熟練労働者による短期の契約労働者
- 3) 多国籍企業または国際的共同企業体の雇用者として、ひとつまたは他の国へ移動する専門的、または熟練労働者による短期の移動労働者
- 4) 受け入れ国政府により入国が認定されているか、いないヤミまたは不法労働者
- 5) 政治的差別により国境を越え、地位確保を訴える亡命者
- 6) 1951年国連難民条約に定められた難民

これら諸類型はとくに理論的新しさを示すものというより、従来までの典型的類型区分を

示したものである。

上記の類型のうちで1)から4)までの類型は、通常いわゆる経済的理由にもとづく移動であり、5)、6)の類型は、政治的理由などによる非経済的移動であると考えられている。しかし、R. Appleyard 教授も指摘しているように、政治亡命にせよ、難民にせよ移動の経済的地域からいえば、低開発地域または発展途上国からの流出が中心であり、国際労働移動形態の発展段階の差異である、という彼の仮説はたぶん有効であろう。すなわち、永住型や契約・不法移民が国際労働移動の最初の段階に出現するとは考えにくい。安定した豊富な労働力が存在しているときには、労働力の移動よりも早く資本が移動し、資本投資が行われ、その地域の労働力が雇用・活用され、そのためにも投下された資本が必要とする専門的・熟練労働力の「輸入」すら生じる（たとえば、フィジー、サモア諸島におけるホテル、水産・同加工業における日本、欧州などからの労働力の流入のケースなど）。したがって、社会的、政治的、民族的軋轢が存在しているうえに、基本的な経済上の困難に遭遇すると、難民化した移動が生じる、という流出過程が形成される。

国際的労働力移動の類型は、移動の直接的要因に着目すれば上記のような契機を見出すことができるが、しかし流出に到る過程全体を検討すると、それは経済発展の程度や過程に重なる関連をもってくる。国際的労働移動も長期的に資本の投下・流出動向と関連することは明瞭である。

世界の労働力移動に占めるアジアの位置は、アジアが世界の労働力の供給地域になっていることである。それは歴史的にみてもすでに19世紀の3分の1ぐらいから始まっている。しかし、近代の流動の歴史のなかでみると、この20年間ぐらいの変化に注目する必要がある。というのは、第2次大戦後における経済的成長が安定してくる60年代においては、国際労働移動の流れは主としてアメリカ、オーストラリア、カナダそして若干の南米諸国であるが、受け入れの中心はやはりアメリカ合衆国であった。合衆国に向かっていたアジアの労働力の流れを、1960年代からの20年間をみると、表1のように大きく変化していることが読みとれる。

すなわち、1960年代においてはアジアからアメリカへの流出は10年間で、30万人強であった。それが1970年代に入ると一気に増大し、70年代の10年間には134万人強へと1桁ふえ、およそ4倍以上の増加であった。人口の自然増をはるかに上回る動きである。年間平均で10万人をこえていたわけである。しかるに80年代に入るとさらに増加し、1年間で20万人以上となっている（1980年、81年）。この間、数がふえてきたばかりでなく、送り出し国が多数に及んできていることにも注意しなければならない。

さらに、70年代におけるペルシア湾岸諸国を中心とする中東諸国への労働力移動が膨張す

る。アメリカ合衆国への熟練、専門職の移動は底流として続いたものの、流動の量的主流は産油国へと転換する。主要な送り出し国別にみた中東への流出を示す表2によると、南アジア、東南アジアのいずれも、1980年代にはアメリカ合衆国よりも中東への移動が主流になっていることがわかる。石油ショック後の中東地域が、オイル・ダラーを背景に巨大プロジェクトを次々と実施したことにもなう労働需要がいかに大きかったかを示している。

しかし、この流れは、湾岸戦争の発生によって大きな転換が訪れた。桑原靖夫氏は、中東への年間流入量を500万人としているが（同氏『国境を越える労働者』〔岩波新書〕1992年）、80年代の末期においては、ほぼこれに近い状況であったと考えられる。逆にいえば、湾岸戦争がアジアの国際的労働移動にどれだけ大きな影響を与えたかも明らかであろう（図1参照）。

では、湾岸戦争後におけるアジアの労働力移動はどこに向かったのだろうか。それは、アジアにおける地域移動を主力とする構造に大きく変化したのである。

ただし、いまのところ、アジアにおける域内労働力の流動は容易に把握できない。しかし、多くの報告などを手掛りにしていえることは、労働移動の規模はけっして湾岸戦争時を下回っていないどころか、いまでも依然として増加基調をたどっていると考えられる。ということは、アジアの域内における労働市場が急速に国際化しつつあることを物語っている。その量的根拠を示す全体的データを利用することはできないが、アジア労働市場が急速にスケール・アップしている様子を把握することができよう。同時に間接的にアジア地域における近年の経済規模の拡大をフォローし、それらを検討し、その基礎的動向の底に生じている資本移動の変化から類推することは可能であろう。

2 アジアの経済成長と「アジア労働市場圏」の形成

(1) アジアの経済成長

80年代は世界経済が全体で拡大し、とくに80年代初頭の不況をくぐって、1983年からは世界的拡大期を迎え、80年代後半においては3%台の成長を遂げた。なかでもアジア地域の経済成長率は高く、86年6.8%、87年8.1%、88年9.0%、89年5.4%、90年5.5%であり、世界のなかでももっとも高い「成長地域」となっている（表3参照）。ただし、その経済的ウェイトは1990年で世界の6.5%を占めているが、それは、日本（対世界シェアで13.2%）の約半分弱の規模である。この規模が小さいという事実は成長率を高める作用を果していることも

考慮する必要がある。にもかかわらず“成長地域”としてのアジアの出現は事実である。

アジアの高い経済成長は、湾岸戦争のなかでも世界の成長率を上回るほど安定したペースを継続したことによって、成長地域としての底力を一層よく示したともいえる。しかし、アジアのどの地域も同じように成長してきたわけではない。

アジア地域をいわゆるNIES、東南アジア、南西アジア、中国と区分してみると、それぞれの地域間に若干の差異がみられる。とくにアジアNIESは成長率が高く、88年には10.1%と2桁台にのせ、89年6.4%、90年6.7%、91年6.3%（見通し）と、いずれの年もアジア全体の成長率を上回っている。ついで、東南アジア地域の経済成長率も高く、88年8.4%、89年8.6%、90年7.4%、91年6.5%（見通し）である。この地域でもアジア全体の成長率を上回っているといえる（ただし、1988年は若干下回っている）。両地域似くらべ、南西アジアは88年8.3%、89年4.9%、90年4.6%、91年4.4%（見通し）と、いずれもアジア全体を下回っている。中国は、88年にはアジア全体を上回る11.0%という高い成長率を示していたにもかかわらず、89年以降はやや成長率を引き下げている（表4参照）。

以上のようにアジアの経済成長率は、NIES地域と東南アジアの成長によってリードされていることがわかる。

世界経済のリード役を果たしているアジア経済の中心はNIES地域と東南アジアであるが、これらアジアの経済成長を推進してきた要因はいくつか指摘できる。とくに近年注目されるのは、1)アジアNIESにおける内需の拡大（とくに韓国）、2)対外直接投資の増加、3)アセアンの工業化（投資拡大）、4)これらの相互作用の結果としてアジア地域相互の取引拡大がアメリカとの経済摩擦による米輸出減を補っている、などである。

とくに近年のアジアの経済成長を促進してきた要因は、投資の増加である。なかでもアジアに対する先進国からの投資とともにアジアNIESによるアセアン地域などへの投資が増加しつつある。すなわち、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンなどへのアジアNIES諸国の投資の増加が注目される（表5参照）。つまり、アジア地域内における域内の相互投資関係が急テンポに形成されているといえよう。

(2) 新しいアジア労働市場圏の出現

これらアセアン諸国にみられる投資動向の基調は、基本的に次のような新しい傾向を示していると考えられる。すなわち、1)一次产品中心の経済構造の改革、2)輸出依存型工業の育成、3)輸出工業の発展による経済構造の改善、などである。このような傾向は、80年代半ばから先進国間で採用されている、いわゆる産業構造調整政策に歩調を合わせていく政策、す

なわち受動的に国際的産業構造調整を受け入れている政策とこの国際的構造調整政策の採用がもたらす変化の方向に向かって、積極的にアセアン諸国自体の経済・産業構造の改革の機会として対応している面とがある。

80年代後半におけるアセアン諸国における経済政策の転換は機敏で、革新的である。すなわち、1)従来の一次産業、資源産業を中心にすえた国際競争力維持のための保護政策の見直し・撤廃、2)輸出型工業・企業の優先的育成、3)港湾・道路、通信などインフラストラクチュアの整備、4)中小企業の育成・強化、5)輸入自由化政策、6)資本・労働の工業化への傾斜配分のための財政・金融政策の活用、などの政策がとられている。

国際的な資本の取り扱いにしても、輸出工業育成へと政策的重点を移したことに対応し、出資割合、国産化の程度、輸入制限など、外資に対する規制措置を撤廃、または緩和し、国内・国外を通じて投資の促進をうながすための政策を導入してきた。

海外からの直接投資を中核に推進され、またそれを支援する機動的経済・貿易政策とが連携して生じた東南アジア地域の急テンポの経済成長は、貿易の拡大、国内市場の成長をもたらしただけでなく、労働市場に大きな変化をもたらしている。アジア地域においては、前節でもふれているように、すでに60年代以来の国際的労働力の流動構造の変化を示してきたが、1980年代の後半には、従来と異なる新しい変化の兆しが見られる。

すなわち、日本、台湾、韓国などにおいて未熟練労働分野における不法就労外国人労働者が短期間のうちに増加したことである。この不法就労外国人労働者の増加がどのような新しさを含んでいたか、ということである。とくに、日本における外国人不法就労者の増加は、80年代半ばに進行した円高とその後続いた「新しいざなぎ景気」などによる労働力の需要の拡大という、日本経済の固有現象のごとく取り扱われた感がある。しかし今日からみれば、日本に生じたと同じ現象が、台湾、韓国だけでなく、アセアン諸国をも巻き込みつつ、アジアにおける新しい「アジア労働市場圏」とでもいうべき国際的労働市場圏出現の初期現象である、と考える方が適当であろう。つまり、NIES およびアセアン諸国を中心にした労働移動の相互交流の構造が形成されているのである。

「アジア労働市場圏」の形成において注目されることは次の諸点である。すなわち、1)経済成長の著しいNIES および日本では、海外からの労働力流入に依存する関係が強まっていること、2)70年代以降日本を除くとアジア諸国は労働力の供給地域であったが、今日では日本およびNIES からアセアン諸国までが労働力の需要地域として変貌をとげつつあること、3)日本、NIES、アセアン諸国の労働力調達の地域が周辺諸国を含めて国際化しつつあること、4)したがって、日本、NIES、アセアン諸国を核に、インドネシア、フィリピン、パキ

スタン、バングラデシュ、スリランカなどを周辺とするアジアにおける国際的労働市場圏＝労働力の相互流動構造が出現したこと、である。アジアが国際的に労働力を先進的地域や中東産油国などへ労働力を一方的に送り出す構造は急速に変化し始めているのである。

ちなみに1990年ジュネーブで開催された第9回 IMO (International Organisation for Migration) 移民セミナーにおけるC.Stahl教授の報告によると、1988年においてアジア地域に向けて送り出した労働力の数をつぎのように推計している⁹⁾。すなわち、韓国は総流出者数82,982人の約10%に相当する8,215人、インドネシアは総流出者数63,998人に対し6,485人(総数の10.1%)、フィリピンは同じく471,030人に対し92,648人(同19.7%)、タイは同じく118,957人に対して21,593人(同18.2%)、スリランカは同じく18,973人に対して989人(同5.2%)であった。これらの数値は、すでにアジアにおける労働力の相互交流がアジア域内において形成されていたことを示す初期的現象とみてよいであろう。

こうした構造の形成は、総体的にみれば、商品、資本の国際的相互交流のうえに、労働力を担っている「人」の国際的相互交流がはかられ始めているようにみえる。すなわち、表6によれば、東アジア(日本、アジアNIES、アセアン)地域における域内の直接投資および輸出が1987年から90年までの間にいずれも増加していること、とくに直接投資の比重が急速に高まっていることを示している。

3 主要国の労働力相互交流関係

アジア域内における商品取引、直接投資の相互交流の拡大とともに、労働力の相互交流が大きくなっていることを指摘したが、しかしその実態を示す具体的データは不足している。そのため、現実に流動している労働力の構造や特徴は必ずしも明らかではない。日本だけを例にとっても、正確にどれだけの外国人労働者がいるのかは明らかではない。労働省の推計によっても、約6万人の合法的就労者のほかに、南米からの日系2世、3世が約23万人、不法就労者26万人、留学生・就学生約7万人程度と考えられている。これらを合計すると60～70万人程度になる。しかし、不法就労者はこれよりもはるかに多いと考えられている。

日本と同じような現象は、何よりもアジアNIESにおいても生まれている。

たとえば、韓国である。韓国はかつて中東地域だけでも15万人以上の労働者を送り出していた労働力の供給国であった(1981年ごろまで)、しかし、今日では中東地域では2万人程度に減少している。それはこれら地域では高賃金化した韓国人労働者にかわってフィリピン

やタイ人労働者に置き代えるなどの必要があったからである。

80年代後半からの韓国経済の成長、とくに輸出加工型工業の成長にうながされ、アジア地域からの不法労働者の流入がみられるようになってきている。1991年において、韓国に入国した約300万人の外国人のうち、4.2万人が不法滞在者となっている。おもな内訳をみると、中国人がもっとも多く約1.8万人、ついでフィリピン人で1.6万人、ネパール人が0.2万人などである。就労先の産業は、いわゆる日本でいう3K（英語では、dirty, difficult, dangerousの頭文字をとって3D）職種であり、産業では建設業と製造業である⁹⁾。ただし韓国政府は、慢性的に労働力不足が続いている石炭鉱業に関して外国人就労者を合法化してきたが、石油エネルギーとの価格競争に太刀打ちできないため、結果的に雇用は縮小している。また海外での合併事業が直接投資にともなって必要となる労働者を国内で訓練する場合も合法的に就労することが可能である。昨年1年間で訓練者では約1,500人が流入している。

また、韓国において近年注目されるのは、過去に流出していた労働者が80年代に入って韓国経済の成長にともない還流、帰還していることである。80年代の初期には年平均1,000人程度であったが、1991年においては、7,000人の規模に達している⁹⁾。

台湾においても同様の現象がみられる。すなわち、韓国、日本と同じく不熟練労働者の外国からの雇用は許可されていない。しかし80年代末からの急増に対処するため、アムネ스티（特赦）の後に、入国管理法を改正し6業種については外国人労働者の雇用許可が与えられた（1990年）。6業種とは、繊維、金属精錬、金属加工、機械、電気機器および建設業である。輸出関連業種とインフラ関連業種が含まれている点が注目される。ちなみに政府の産業基盤プロジェクトには、1.5万人の外国人労働者の就労が許可された。ただし、入国管理法の改正は、政府の認可なき外国人労働者の雇用斡旋業者や労働者を雇用した企業に対して罰金を課すことになっている。台湾の研究者Tsay氏によると1991年には約4.7万人の不法在留（overstay）者がいたが¹⁰⁾、その国別内訳をみると、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイの5ヶ国であった。このほかに台湾船籍の外国航路、漁船などの船員として不法に入国・雇用されているかなりの数の中国人がいる。

台湾への外国人労働者の流入とその国籍との間には、台湾の海外投資が行われている東南アジア諸国との強い関係が見逃せない¹⁰⁾。また、台湾政府は入国管理法の改正に続いて、不熟練労働者の雇用を合法化ののちに、2年を限度に外国人労働者を採用できるが、雇用斡旋法により、外国人を雇用した雇主には課徴金が課される。この課徴金は地域労働者の訓練、技術レベル向上のために使用されることになっている。

シンガポールは、すでにかなり高い外国人労働者比率を有する。1990年においては、ほぼ

人口比で10%という割合に達する30万人の外国人労働者がいる。これら外国人労働者は就労許可および雇用許可証の保有者である。このうち20万人が不熟練外国人労働者と考えられている。ただし、従来これらの労働者は、製造業、造船所、建設業の労働力不足を補充するために許可されていた。

シンガポールへの外国人労働者の供給地はマレーシアが主体であったが、70年代に入りマレーシアの経済成長により、低賃金労働者雇用が困難になる事態も生まれてきた。そこで政府はインド、バングラデシュ、インドネシア、タイなど、伝統的労働力の供給国から外国人労働力の調達を許可した。さらに、1980年代の初期において、製造業、建設業における雇用増加が生じたため、労働需要の増加がホテル、レストランなどにも波及し、外国人労働者へ依存しなければならぬ状態が生じた。

こうした労働市場に形成された不均衡に対して、外国人労働者雇用によって調整しようとする雇主の動き、不法就労の発生、さらに労働者条件の劣悪化の補正のための政策的手段の確保などの多面的理由から、シンガポール政府は外国人労働者雇用に対する課徴金制度(levy system)を導入した(1982年)。

当初マレーシア人を除く外国人労働者を雇用した雇主に課された課徴金は、1987年にはすべての新規就労許可労働者から月当たり140シンガポール・ドルの課徴金を課した。それは賃金の内外格差を生まないための保証機能を果たす仕組みと考えられた。また、労働者の種類や産業と変化させる選択的手段、労働条件、労働政策目標を調整することも可能であった。

1992年には、シンガポール政府はさらに新しい対応をしてきている。すなわち、1)外国人労働者不法雇用に対する罰則強化、2)91年発効の新外国人雇用法(立入り検査や罰金などの措置を含む)の積極的活用、3)外国人労働者への課徴金引上げ、4)外国人雇用権の入札制度・雇用枠の2段階課程制度(外国人雇用率が35%以下の企業は外国人雇用者1人当たり1ヶ月雇用税300シンガポール・ドル、35~45%の間の雇用率の企業は同じく450シンガポール・ドルとする。なお、雇用率の上限は45%)を導入している。

シンガポールは、アジアのなかで比較的早い時期から外国人労働者の活用を進めてきただけに、労働市場管理の国際化のシステムが発展している例である。外国人労働者の雇用比率が35%以上の企業は、製造業全体の約3分も1に達し、3,800社程度である。

シンガポールの厳しい規制にもかかわらず、不法就労者はなくなったわけではない。たとえば、タイなどから建設業や製造業に流入している不法就労者を阻止する目的で導入された新外国人雇用法は、シンガポール国内の反対があったばかりではない。不法就労者の国外退去措置などに対し、タイ政府との間で外交問題にまで発展し、新法は内外の抗議にさらされ

た。マレーシアも一方では外国人労働者を送り出しながら、他方では近年新たな外国人労働者の流入問題をかかえる国になっている。とくに、1990年以降、農業、建設業などに多数の外国人労働者が流入するようになってきている。輸出志向型工業を中心に高い経済成長が続いてきたことを背景に、農業や建設業などに労働力不足現象が生じた。その穴を埋めるように外国人労働者が不法にタイ、インドネシア、フィリピンなどから流入した。

マレーシア政府は国内労働者の犠牲を少なくする外国人雇用の政策をとり始めている。すなわち、国内労働者は近年農業、建設業などの労働条件が悪い職種を敬遠し、これら産業部門には、農地、プランテーションの放置現象さえも起きた。それらを穴埋めするように1991年現在で、タイ人2.2万人、インドネシア人2.1万人、フィリピン人2万人、バングラデシュ人0.2万人などが合法的就労者と推定されている。不法労働者の数は一説には100万人ともいわれているが、合法的就労者でも有期の就労許可制である。ただし、不法就労者でも人手不足の激しい農業、建設業に就労する労働者は、登録すれば6ヶ月の就労を認め、合法化した。製造業に関しては熟練・半熟練、技術者のみを認め、サービス業、その他は合法化しない。ただし、メイドは毎年の更新で一時就労のパス（青色）を発行する。外国人労働者の雇用期間は2年を限度とし、期限終了後は必ず帰国させる方策をとっている。

さらに、マレーシアの労働力不足強調が緩和されないことから、雇用期間を延長し、合法就労者は雇用期間5年まで延長されている（92年1月）。

以上、1980年代半ばまで、海外に労働力を送り出していたアジアの諸国のうち、NIES、アセアンの国が一方では労働力を他国に送り出しながら、他方では労働力を受け入れる、というまったく逆の立場に立つことになっている現象をみてきた。これらの新しい傾向は始まったばかりであり、移動も不法形態での移動が多い。しかし、不法形態とはいえ上記の傾向は、1)その底流が大きな人のうねりの一部であり、将来もっと大きくなること、2)商品、資本の動きと根底において相関していること、3)不法就労者の合法化への政策的動きがみられること、などを考えると、アジア経済圏内における国際間の労働力移動構造の初期段階とみることが妥当であろう。

(注)

- 1) IOM/APIC Conferene, "Japan and International Migration: Challenges and Opportunities" (7-9, October 1992, Tokyo)
- 2) OECD, SOPEMI, "Trends in Interantional Migration" (1992, Paris), p.14.
- 3) R.T. Appleyard, "International Migration: Challenges For The Nineties", (IOM, 1991, Geneva), pp.22-23.

- 4) C. Stahl, "South-North Migration in the Asian-Pacific Region" (1990, Geneva)
- 5) Funkoo Park, "International Flow of Labor: Past Experience and Current Debate in Korea", Asia Club Papers No.3 PP.22~34.
- 6) Hong Kim, "Migration and Development Policy of Korea" (Tenth IOM Seminar on Migration, 1992年, Geneva)
- 7) Ching-lung Tsay, "Labour Flows from Southeast Asia to Taiwan", (International Migration Flow and Foreign Investment, 1991, Tokyo)

表1 国・地域別にみたアジアからアメリカへの流出数(1961~81年)

(単位:人)

出身国・地域	1960-81	1960-64	1965-69	1970-74	1975-79	1980	1981
ベトナム	239,929	603	2,564	14,661	122,987	43,483	55,631
フィリピン	508,507	15,753	57,563	152,706	196,377	42,316	43,772
韓国	341,923	9,521	18,469	93,445	155,505	32,320	32,663
中国	328,708	20,578	65,712	81,202	107,762	27,651	25,803
インド	229,885	3,164	18,327	67,283	96,982	22,607	21,522
ラオス	38,371	- ¹⁾	-	166	8,430	13,970	15,805
カンボジア	21,175	-	-	166	5,459	2,801	12,749
イラン	67,997	2,960	5,935	12,901	24,666	10,410	11,105
パキスタン	41,580	813	2,704	11,228	17,282	4,265	5,288
タイ	54,131	703	2,748	18,740	23,026	4,115	4,799
香港	77,611	3,103	19,088	20,446	27,059	3,860	4,055
日本	100,892	23,327	20,649	26,802	21,993	4,225	3,896
アフガニスタン	3,930	-	-	398 ²⁾	929	722	1,881
ビルマ	10,932	-	-	3,080 ²⁾	5,558	1,211	1,083
マレーシア	5,606	-	-	1,307 ²⁾	2,471	795	1,033
インドネシア	24,121	13,261	2,541	2,910 ²⁾	3,426	977	1,006
バングラデシュ	4,610	-	-	301 ²⁾	3,021	532	756
スリランカ	4,255	-	-	1,320 ²⁾	2,090	397	448
シンガポール	2,824	-	-	635 ²⁾	1,459	322	408
マカオ	2,494	-	-	595 ²⁾	1,358	261	280
ネパール	700	-	-	168 ²⁾	351	98	83
ブルネイ	128	-	-	-	84	13	31
ブータン	66	-	-	9 ²⁾	36	13	8
モルジブ	10	-	-	1 ²⁾	6	2	1
その他アジア	11,101	2,838	5,942	2,321	-	-	-
アジア合計	2,121,466	96,624	222,242	512,791	828,337	217,336	244,106

▶ 1)は不明, 2)は1971年か74年のみを示す。

▶ 「合衆国移民・帰化局『年報』および統計年報」(フォーセット等編)による(1984年)。

表2 主要アジア諸国から中東への契約マイグラント労働者の年間流出量

(単位:人,%)

出身国	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
南アジア											
バングラデシュ	15,932 (98.2)	22,739 (99.7)	24,209 (98.9)	32,514 (96.4)	53,839 (96.5)	62,186 (99.0)	58,229 (89.3)	55,921 (98.5)	76,785 (98.8)	68,004 (99.0)	54,500 (99.1)
インド	22,900	69,000	171,800	268,200	272,000	224,257 (93.6)	217,971 (69.9)	198,520 (96.4)	160,396 (98.4)	109,234 (96.1)	121,812 (97.2)
パキスタン	74,589 (53.1)	75,966 (68.2)	82,195 (65.5)	117,187 (90.3)	151,849 (90.3)	141,416 (98.9)	127,616 (99.5)	99,654 (99.3)	87,523 (98.9)	62,390 (99.6)	69,340 (99.6)
スリランカ	n.a	n.a	20,980	24,053 (84.0)	47,394 (82.6)	63,522 (90.0)	68,905 (95.0)	n.a	n.a	n.a	n.a
東南アジア											
インドネシア	-	-	7,651 (73.7)	11,501 (71.1)	11,484 (64.1)	9,595 (45.4)	17,899 (61.8)	28,702 (75.8)	48,280 (85.2)	42,142 (90.9)	n.a
韓国	52,247 (94.0)	81,987 (97.8)	99,141 (98.7)	120,535 (96.6)	138,310 (93.7)	151,583 (91.5)	130,776 (83.5)	100,765 (85.0)	72,907 (90.0)	44,753 (85.2)	n.a
フィリピン	25,721 (70.1)	34,441 (67.6)	73,210 (79.1)	132,044 (83.9)	183,582 (87.0)	211,033 (84.4)	323,414 (85.1)	311,517 (84.0)	266,617 (78.9)	262,758 (73.5)	306,757 (72.0)
タイ	3,870 (100.0)	14,215 (96.6)	8,282 (85.5)	20,761 (96.6)	24,638 (92.1)	105,163 (96.9)	64,405 (94.1)	67,430 (89.9)	61,659 (88.5)	74,046 (86.4)	74,921 (87.8)

- ▶ a) 1977~81年までは中東以外を含む。
- b) ARTEP (International Labour Organisation Asian Employment Programme) 推計。
- c) カッコ内の数字は各国の海外移民数に占める中東への百分率 (%)。
- ▶ 各国労働省より「ILOアジア地域国際労働移動調査プロジェクト」により収集された数値による (なお, UN, ILO "To the Gulf and Back" (1989, New Delhi) による)。

表3 世界の実質成長率と世界貿易

	名目GNP(90年)		実質成長率(%)					(参考)IMF見通し	
	億ドル	シェア	1986	1987	1988	1989	1990	1991 実質 見込み	1992 見通し
世界計	227,215	100.0	3.1	3.5	4.4	3.3	2.2	0.9	2.8
先進工業国	162,870	71.7	2.7	3.4	4.5	3.3	2.6	1.3	2.8
アメリカ	54,652	24.1	2.7	3.4	4.5	2.5	1.0	△0.3	3.0
日本	29,898	13.2	2.6	4.3	6.2	4.7	5.6	4.5	3.4
EC	59,975	26.4	2.8	2.7	3.9	3.5	2.8	1.4	2.3
西ドイツ	15,012	6.6	2.2	1.5	3.7	3.8	4.5	3.1	2.0
発展途上国	64,428(89)	28.3	4.0	3.8	3.9	3.2	1.0	△0.6	2.8
アジア	14,853(89)	6.5	6.8	8.1	9.0	5.4	5.5	5.0	5.2
アジアNIEs	5,044	2.2	11.0	12.2	9.6	6.3	6.7	6.2	6.1
中国	3,638	1.6	8.3	11.0	10.9	3.6	5.0	4.5(目標)	-
中東	5,840(89)	2.6	△0.6	△0.6	3.8	4.6	0.7	△4.0	11.2
ラテンアメリカ	8,207(89)	3.6	4.1	3.0	0.5	1.4	△0.9	1.2	2.2
ソ連・東欧	32,002(89)	14.0	3.3	2.6	4.3	1.9	△3.6	△10.6	△3.9
名目世界貿易(90年)	33,241億ドル		実質世界貿易伸び率						
			(%)					(%)	
			4.9	6.7	9.1	6.9	4.3	0.6	5.0

出所) IMF "World Economic Outlook" (91年10月)

"International Financial Statistics"

OECD "Main Economic Indicators" 世銀 "ATLAS"

CIA "Handbook of Economic Statistics" (東欧諸国の一部とソ連のGNP額)

その他の各国統計

注) IMFの見通しは "World Economic Outlook" (91年10月)。石油価格の前提は, 91年1バーレル=18.43ドル, 92年1バーレル=18.61ドル (ただし, プレント, ドバイ, アラスカ原油のスポット価格の平均)。(経済企画庁『世界経済白書』1992年版, p.32による)

表4 アジア主要国の経済成長率

	実質経済成長率(GDP)					
	1988	1989	1990	1991		見通し
				I Q	II Q	
韓国	12.4	6.8	9.0	8.9	9.2	8.7
台湾	7.8	7.3	5.0	6.2	7.1	7.0
香港	7.9	2.7	2.8	4.3	3.6	4.0
シンガポール	11.1	9.2	8.3	7.5	7.0	6~8
アジアNIEs	10.1	6.4	6.7			6.3
インドネシア	5.7	7.4	7.4			6~7
タイ	13.2	12.0	10.0			9.0
フィリピン	6.4	5.6	1.6	△0.2		1~2
マレーシア	8.9	8.8	10.0	7.7	9.0	8.3
東南アジア	8.4	8.6	7.4			6.5
インド	9.8	5.0	4.3			4.2
バキスタン	7.6	5.0	5.3			5.5
南西アジア	8.3	4.9	4.6			4.4
中国	11.0	4.0	5.2	6.1		6.3
アジア	9.0	5.5	5.3			

(前掲書p.417による)

表5 ASEANの外資導入推移

(単位：100万ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
インドネシア					
日本	324.6	512.1	224.7	919.5	2,480.2
NIES	84.3	158.4	1,777.4	3,008.2	2,713.1
アメリカ	128.4	-62.0	534.1	167.1	196.6
全世界	800.4	1,239.7	4,425.9	5,920.2	9,813.6
シンガポール*					
日本	493.8	601.1	691.3	541.2	358.9
NIES	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
アメリカ	443.4	543.5	586.6	520.2	849.9
全世界	1,190.6	1,448.0	1,657.8	1,625.4	1,577.9
タイ					
日本	250.7	965.2	3,062.7	3,524.2	2,705.9
NIES	90.9	501.1	1,709.2	2,007.1	8,809.5
アメリカ	40.6	172.2	673.2	549.6	1,090.9
全世界	579.1	1,949.2	6,249.1	7,985.1	14,128.2
マレーシア*					
日本	67.6	185.0	214.3	391.8	1,557.4
NIES	101.3	254.3	270.8	536.9	2,529.1
アメリカ	12.5	71.1	96.5	46.8	209.7
全世界	427.9	745.5	767.7	1,245.1	6,517.7
フィリピン					
日本	22.3	28.8	94.6	157.7	100.3
NIES	8.0	33.5	138.5	322.7	380.4
アメリカ	22.4	36.0	152.5	131.2	59.5
全世界	78.2	166.6	451.4	804.2	961.7

注) *シンガポール、マレーシアは製造業向け投資のみ公表。
出所) 各国の外資導入認可統計より作成。

表6 世界の対外直接投資・輸出に占める欧州・北米・東アジア地域内および地域間取引のシェア

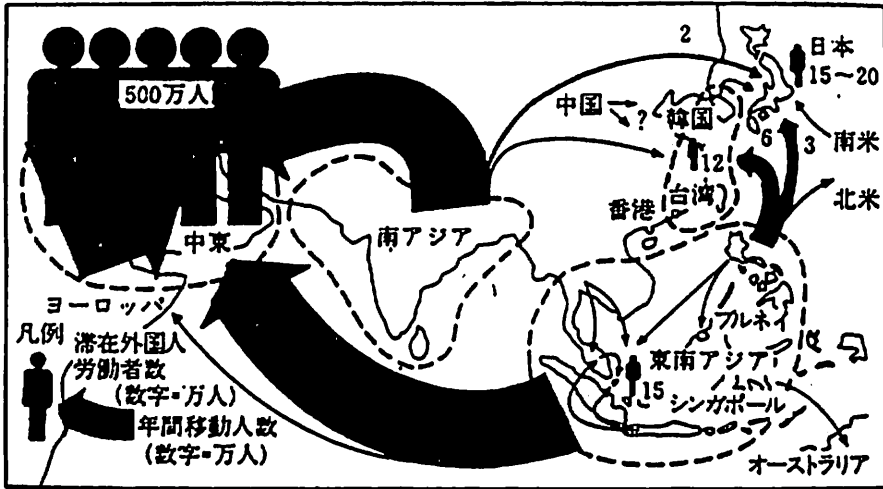
(単位：100万ドル，%)

	直接投資			
	1987年		1990年	
	金額	構成比	金額	構成比
EC・EFTA↔NAFTA	60,593	44.4	34,188	15.7
EC・EFTA↔東アジア	4,456	3.3	13,138	6.0
NAFTA↔東アジア	12,316	9.0	22,104	10.2
小計	77,365	56.7	69,430	32.0
NAFTA地域内	10,248	7.5	3,545	1.6
EC・EFTA地域内	15,628	11.5	55,360	25.5
東アジア地域内	5,323	3.9	23,212	10.7
小計	31,199	22.9	82,117	37.8
世界	136,393	100.0	217,240	100.0
	輸出			
	1987年		1990年	
	金額	構成比	金額	構成比
EC・EFTA↔NAFTA	190,318	7.9	257,456	7.5
EC・EFTA↔東アジア	145,800	6.0	235,131	6.8
NAFTA↔東アジア	248,027	10.2	325,834	9.4
小計	584,145	24.1	818,421	23.7
NAFTA地域内	160,096	6.6	229,857	6.7
EC・EFTA地域内	768,773	31.8	1,119,012	32.4
東アジア地域内	169,548	7.0	279,601	8.1
小計	1,098,417	45.4	1,628,470	47.2
世界	2,421,000	100.0	3,450,600	100.0

資料) ジェトロ「直接海外投資白書」(1992年版) P.33による。

図1 アジアにおける国際労働力移動

(1989年)



出所「朝日新聞」1991年1月3日付、『森消対談集 労働の近未来へ』（日本評論社、1991年）、81頁より
 転載
 桑原増夫「国境を越える労働者」（岩波新書 1991年、p.65）による。

人口と開発シリーズ17
アジアの産業転換と人口

1993年3月発行

発行 財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町TBRビル710号
TEL 03(3581)7770(代)
FAX 03(3581)7796
